宇都宮大学
UTSUNOMIYA UNIVERSITY

地域創生推進機構

Institute for Social Innovation and Cooperation

令和３年度　業務報告書

令和４年12月

ごあいさつ

宇都宮大学
学務・社会共創担当理事
地域創生推進機構　機構長
吉澤 史昭

宇都宮大学では地域との連携関係を一層強化し、地域の「知の拠点」として社会のニーズに応えるために、学内の諸機関を整理統合して、平成30年4月に地域創生推進機構を設置しました。そして、設置から3年が経過した令和3年4月に、「社会との共創」の実現を支援するために「社会共創促進センター」を新たに設置し、「宇大アカデミー」、「社会共創促進センター」、「イノベーション支援センター」からなる新生地域創生推進機構として再スタートしました。再スタート1年目の取り組みをご報告させていただきます。「共創（Co-Creation）」は、多様な立場のステークホルダーと対話しながら、ともに新しい価値を生み出していく考え方のことで、「みんなで力を合わせてやろう」というような“ゆるい共同”ではなく、「本当に志を共有できる相手と共に創造する」という意味合いが強い言葉です。宇都宮大学の「地域創生推進機構」は、志のある地域の多様な主体と本学の教職員・学生を繋いで、互いに得意な役割を担いあう良いチームを創ることで、新たな社会価値を創造し、未来を拓く変革を先導することをミッションとしております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

社会共創促進センター
センター長
松井 正実

令和4年度より社会共創促進センター長を拝命しております松井でございます。地域創生推進機構令和3年度事業報告を刊行するにあたり、みなさまに一言ご挨拶をさせて頂きます。

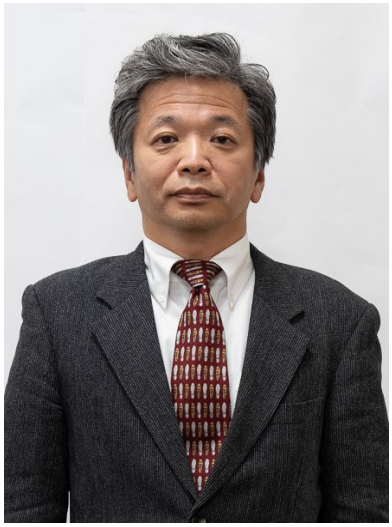
宇都宮大学は「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」をモットーに、地域と連携した教育、研究に取り組んで来ました。社会共創促進センターは、令和3年4月に地域のシンクタンク機能及び自治体や産業界等の多様な外部との連携、共創の1本化した窓口としての役割を担っております。本学の地域人材育成機能、地域シンクタンク機能及び地域イノベーション機能を総括することにより、地域の様々なニーズに応える窓口として、地域との共創機能を強化し、知の拠点形成を推進していく所存です。

地域の皆様、関係各位におかれましては、これまでと変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますように、よろしくお願い申し上げます。

イノベーション支援センター
センター長
髙山 善匡

地域創生推進機構は令和3年度組織を改編し、自治体や産業界との「共創」の総合窓口として「社会共創促進センター」を新たに設置いたしました。それに伴い、産学イノベーション支援センターはイノベーション創生を担う「イノベーション支援センター」に生まれ変わりました。本センターの役割は、本学の研究を地域イノベーションの創生に繋げる活動ならび知的財産管理に基づいて研究成果の社会実装を促す活動を通して、産学官金連携を推進することです。学内の優れた研究計画・研究成果を社会に還元するため、人材とスペースの提供、海外研究者との連携支援等を通じて研究の芽を育てていきます。また、産学連携の基盤となる知的財産の管理と出願を支援します。加えて、今後はアントレプレナーシップ教育にも力を入れてまいります。

社会共創促進センターとも連携しながら、イノベーション創生に繋がるよう努力致しますので、本センターの活動にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



宇大アカデミー
ディレクター
天沼　実

本学ではこれまでにも、多種多様かつ身近で今日的なテーマをそろえた「公開講座」と次世代の企業人材育成に貢献する「宇大未来塾」など質の高い生涯学習・リカレント教育プログラム提供の取組みを進め、おかげさまでご愛顧、ご好評をいただいてまいりました。平成30年度より、正課授業の開放により継続的・発展的な学びの場を提供する「UUカレッジ」を新設するとともに、これら3部門を「宇大アカデミー」として再編し、ユニバーサル・アクセス時代，人生100年の時代の大学として，地域の市民や企業人の皆様に学びなおし学び続けていただくための仕組み作りや環境の整備・拡充をさらに進めています。本学の教育資源の活用と地域の人材育成・人的ネットワークの発展への貢献を軸としたリカレント学習教育機能の強化により、地域の「知の拠点」として，より一層の貢献を果たしてまいります。

Contents

Ⅰ	**地域創生推進機構**	1
	組織図	2
	令和3年度スケジュール	3
	トピックス	4
	地域創生推進機構総合企画室	10
Ⅱ	**社会共創促進センター**	12
	センター概要	12
	産学連携部門	14
	地域連携部門	18
Ⅲ	**イノベーション支援センター**	20
	センター概要	20
	イノベーション部門	21
	知財部門	26
Ⅳ	**宇大アカデミー**	31
	概要	31
	公開講座	32
	UUカレッジ	43
	宇大未来塾	47
Ⅴ	**関連団体・その他**	55
	関連団体　宇都宮大学産学交流振興会	55
	関連団体　大学コンソーシアムとちぎ・サテライトオフィス事業委員会	56
	発行物一覧	57

I 地域創生推進機構

宇都宮大学では地域との連携関係を一層強化し、地域の「知の拠点」として社会的なニーズに応えるために、平成30年4月に学内の諸機関を統合して地域創生推進機構を創設しました。

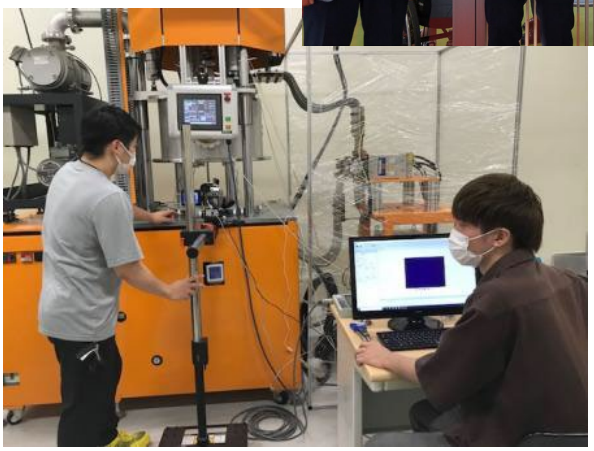
さらに、令和3年4月には、地域や産業界と双方向の関係性で「共創」していくことが今後益々重要になるとの認識の下、組織改編を行いました。具体的には、地域のシンクタンク機能及び自治体、産業界、金融機関等の多様な組織との連携を強化するため、それまで産学連携と地域連携で分かれていた窓口を1本化し、共創のための総合窓口としての役割を担う「社会共創促進センター」を新設しました。

センターの新設に伴い、専任教員を配置しただけでなく、リサーチ・アドミニストレーター（URA）やコーディネーター（CD）、機構を所管する地域創生推進支援室の職員が、一つの部屋に入り、持ち込まれる相談への対応や共同研究等の促進を図るための環境整備も行われました。

現在、地域創生推進機構は「社会共創促進センター」のほか、産学官金連携による地域イノベーションの創出を支援・推進し、研究成果の社会実装を促進する「イノベーション支援センター」、一般市民や企業人等を対象にして、人生100年時代における社会人の学びを推進する「宇大アカデミー」、機構全体をトータルマネジメントする「総合企画室」により構成されています。

Institute for Social Innovation and Cooperation

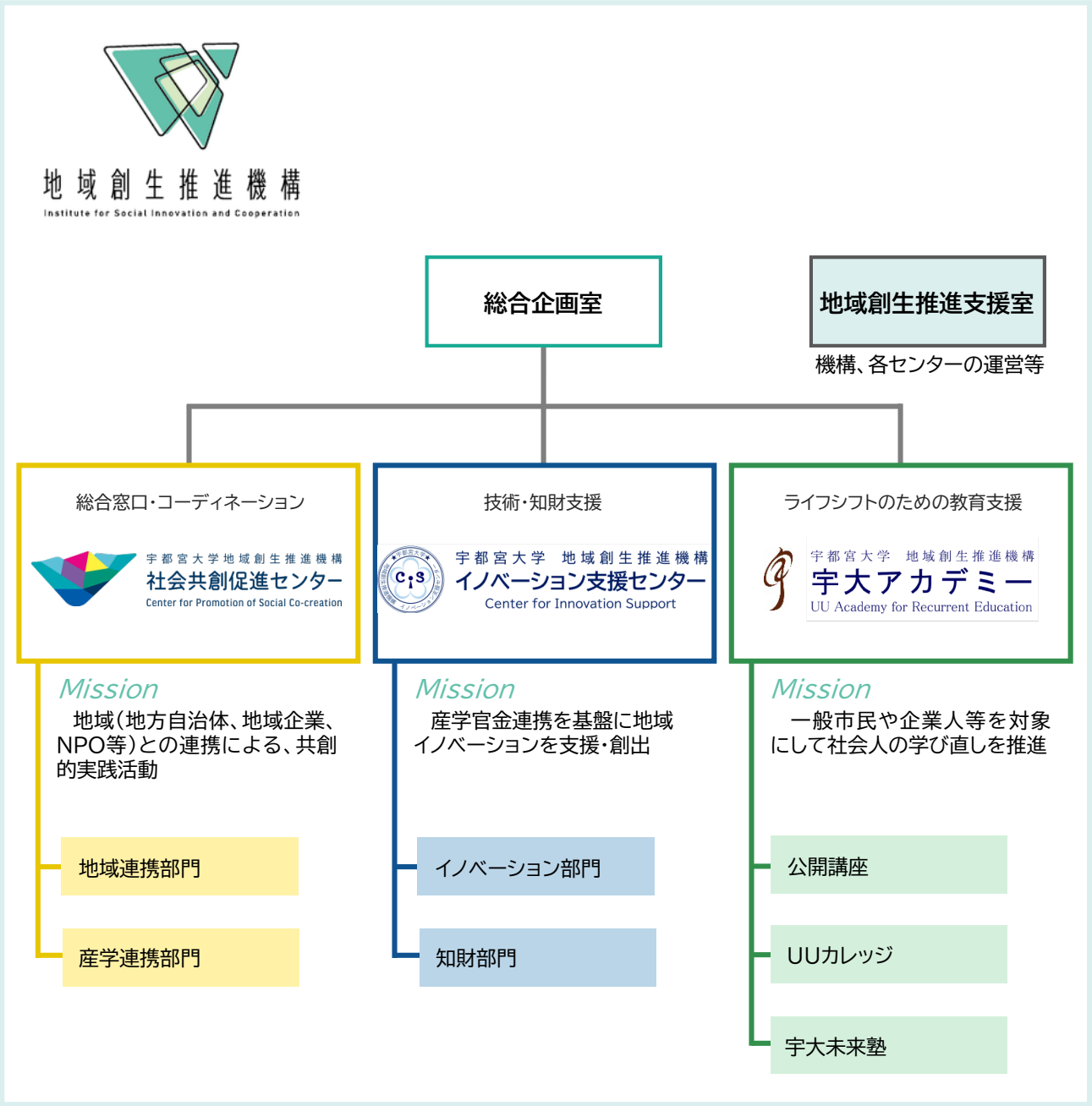
社会共創促進センター



イノベーション支援センター

宇大アカデミー

地域創生推進機構　組織図



◆学外関連団体

産学交流振興会

宇都宮大学の地域連携・産学連携を担う部門が行う事業を支援し、産学官の交流を促進することで、地域産業の振興に貢献することを目指しています。主な会員は県内に活動拠点を持つ企業や経済団体です。

大学コンソーシアムとちぎ

栃木県内の19の高等教育機関は、相互の連携・交流を強化し、各大学等の教育・研究を充実・発展させると共に、広く地域社会や産業界の活性化に貢献するため、「大学コンソーシアムとちぎ」を設立し、魅力ある栃木県づくりを目指しています。地域創生推進機構は、コンソーシアムの地域連携・産学官連携活動に積極的に参加しています。

産学官連携サテライトオフィス

「大学コンソーシアムとちぎ」の事業委員会の一つで、栃木県内の企業と大学とが連携するためのコーディネートの場です。宇都宮大学を含む栃木県内の13大学・高等教育機関による事業委員会が運営を担っています。本機構が担当機関として、産学官連携を促進する活動を支援しています。

地域創生推進機構　令和3年度　スケジュール

4月	●4/1社会共創促進センター設置 ●4/1イノベーション支援センター改組 ●4/1非常勤研究員着任
5月	
6月	
7月	●7/21社会共創促進センター開所式 ●7/29産学交流振興会理事会・定期総会・講演会
8月	
9月	●9/1第2回コラボレーション・フェア開催 ●9/9-産学交流振興会共同研究助成募集
10月	
11月	●11/13CDI海外派遣若手研究者フランス・パリ派遣 ●11/15-CDI非常勤研究員募集 ●11/15-産学交流振興会共同研究助成募集（追加） ●11/20令和3年度第1回無料オンライン公開講座開催 ●11/27令和3年度第2回無料オンライン公開講座開催 ●11/27第18回学生＆企業発表会開催 ●●11/28第5回オンラインサロン
12月	●12/1-令和4年度事業募集（CDI海外派遣若手研究者・CDI招聘外国人研究者・研究開発スペース利用） ●12/4令和3年度第3回無料オンライン公開講座開催
1月	●●1/28第6回オンラインサロン
2月	
3月	●3/4CDI-Mission報告会

●地域創生推進機構　●社会共創促進センター　●イノベーション支援センター　●宇大アカデミー
●関連組織（産学交流振興会、大学コンソーシアムとちぎ）

Topic 1 2021.7.21

社会共創促進センター　開所式

社会共創促進センターは今年度から地域のシンクタンク機能及び自治体や産業界等の多様な外部との連携、共創の1本化した窓口としての役割を担うために設置されました。開所式では、池田学長をはじめ吉澤センター長、学内関係者が出席し、センターの看板の除幕を行った後、テープカットや、同センターの概要説明等が行われました。新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から縮小した形でしたが、明るく華やかな雰囲気の中で行われました。

今後、地域や産業界での課題などを専門のコーディネーターやURAが対応し、地域の様々なニーズに応える窓口として、地域との共創機能を強化し、知の拠点形成を推進していきます。

センターの概要を説明する
吉澤センター長

センター看板を制作した学生

池田 宰
宇都宮大学 学長

髙山 善匡
イノベーション支援センター長

Topic 2 2021.9.1

第2回 コラボレーション・フェア

Panel Discussion Speakers

西村 訓弘
宇都宮大学特命副学長/三重大学教授

荒牧 義典
イノベーション開発部 部長

坂本 栄吉
イノベーション開発部 課長

カゴメ株式会社
イノベーション本部
イノベーション開発部のお2人

渡辺 美知太郎
那須塩原市長

コラボレーション・フェアは、平成30年度まで12回にわたり実施してきた「宇都宮大学企業交流会」を、これまで以上に産学官金や地域企業との連携を深め、また地域産業の創生に寄与することを目的として、改称したものです。令和元年度に理系・文系問わず、本学の研究成果や様々な連携活動を紹介する場として、大学と地域の皆様の新たなつながりを創り出す場として、「第1回宇都宮大学コラボレーション・フェア」を開催しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス蔓延防止の観点から開催を中止いたしました。令和3年度は、年度初めのコロナ禍の状況を踏まえ、オンラインあるいはハイブリッド開催として計画を進めておりましたが、栃木県において8月20日から緊急事態宣言が再発令されたことを受け、感染拡大防止の観点からオンラインで開催しました。

本学は、栃木県唯一の国立大学法人として、地域の地の拠点、中核となり、信頼され、期待され、選ばれ、愛される大学でありたい、と考えています。そのための目標の一つに「社会との共創」を掲げており、今回のコラボレーション・フェアも、共に創る「共創」をテーマに、本学が行ってきた様々な地域との連携事例やその実績を紹介しました。

第1部では、本学の事業や研究施設の紹介をはじめ、地域と本学との共創の可能性、自治体、企業と本学との共創の例についての講演とパネルディスカッションをオンライン形式で実施しました。

第2部では本学の研究成果の発表を従来対面で実施していたポスターセッションの代わりに、WEB会議システムのブレイクアウトルーム機能を用い、各分野に分かれたオンライン・プレゼンテーション（研究発表）として実施しました。第1部の講演会＆パネルディスカッションと研究発表の動画や資料は、9月末日まで約1ヶ月間オンライン公開しました。

第1部	講演会＆パネルディスカッション	
13:00	開会	髙山 善匡　宇都宮大学イノベーション支援センター長
	学長挨拶	池田 宰　宇都宮大学長
	後援ご挨拶	辻 真夫　栃木県 産業労働観光部 部長
	地域創生推進機構の紹介	吉澤 史昭　宇都宮大学 地域創生推進機構長
	研究推進機構の紹介　―宇都宮大学を特徴づける独創的な研究成果の創出―	横田 和隆　宇都宮大学 研究推進機構長
	1.「宇都宮大学の持つ地域との共創の可能性」	西村 訓弘　宇都宮大学特命副学長 / 三重大学教授
	2.「宇都宮大学と切り拓く那須塩原の未来 ～気候変動への取組」	渡辺 美知太郎　那須塩原市長
	3.「カゴメが考えるイノベーションと地域共創」	荒牧 義典　カゴメ株式会社 イノベーション本部 イノベーション開発部 部長 坂本 栄吉　同部 課長
	パネルディスカッション	

第2部	オンラインプレゼンテーション							
15:15	開会・説明　平田 光男　宇都宮大学イノベーション支援センター イノベーション部門長							
15:20	Room 1A	Room 2A	Room 3A	Room 4A	Room 5A	Room 6A	Room 7A	Room 8A
	システム・情報	加工技術1	加工技術2	化学	農学・農芸化学（穀物）	農学・農芸化学（DNA・分子・化学）	エネルギー問題・交通	災害・社会問題
16:00	休憩（10分間）							
16:10	Room 1B	Room 2B	Room 3B	Room 4B	Room 5B	Room 6B	Room 7B	
	計測技術	加工技術3	材料	農学・農芸化学（動物）	農学・農芸化学（野菜）	農学・ 農芸化学（遺伝子・ゲノム・アレルギー）	地域連携・教育	
16:50	閉会の挨拶　髙山 善匡　宇都宮大学イノベーション支援センター長							

Data of 2nd collaboration Fair

analysis 01 第2回コラボレーション・フェア 学内外の参加者数

	参加者数	増減数
学内	185（168）	+17
学外	130(180)	-50
合計	315(348)	-33

（ ）内は前年企業交流会の数字を示します。

analysis 02 第2回コラボレーション・フェア発表件数

参加団体	参加グループ詳細	発表件数
宇都宮大学	宇都宮大学事業紹介	9
	宇都宮大学研究シーズ	29
	地域連携・貢献活動支援事業	8
	イノベーション支援センター非常勤研究員	4
	大学院生研究奨励金	29
	産学連携事例（産学交流振興会研究助成）	6
	宇都宮大学発ベンチャー	2
	小計	87
県内企業	小計	2
県及びその機関	栃木県農政部	2
	栃木県産業技術センター	1
	栃木県産業振興センター	1
	小計	4
総参加グループ数		93

第5回オンラインサロン

日時:11月12日(金)15:30～16:30　Zoom Meeting形式
講師:宇都宮大学　国際学部　中村　真　教授
演題:異文化間コミュニケーション:多様性とどう向き合うか
参加人数:70名

国際学部長の中村教授から、演題についての基本的な考え方を講演していただきました。
『多様性を受け入れること』についての困難さを克服することについて、相互のルールの確認や折り合い、そしてその作業の繰り返しであること等、多様性との向き合い方について、多くの示唆を得られた講演となりました。
今回のオンラインサロンには企業、団体、大学、マスコミや高校生等のお申し込みが多数あり、講演終了後の参加者との質疑応答も時間一杯まで活発に行われました。

Online Salon 2022
Utsunomiya University

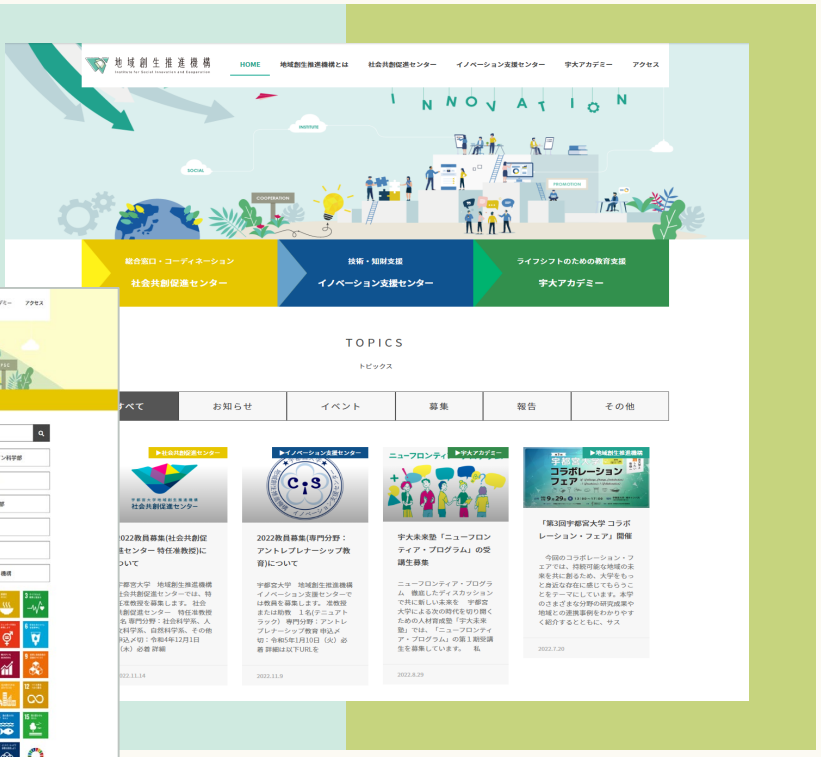
Topic 3 2021.11＆2022.1

第5回・第6回　オンラインサロン

第6回オンラインサロン

日時:1月28日(金)15:30～16:30　Zoom Meeting形式
講師:宇都宮大学　大学教育推進機構　基盤教育センター
　　吉田　聡太　特任助教
演題:宇都宮大学におけるデータサイエンス教育の各種取組と
　　デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事例の紹介
参加人数:111名

大学教育推進機構　基盤教育センターで数理・データサイエンス科目を担当する吉田特任助教により、最近注目されているデータサイエンスについて、分かり易くお話をしていただきました。
冒頭でComment Screen を紹介され、聴衆のコメントが画面に流れるというライブ感のある講演となりました。
講演中は参加者のコメントや質問に答えながら進め、また終了後も参加者との質疑応答が行われました。



Topic 4 2022.3

地域創生推進機構 ホームページ開設

地域創生推進機構の改編に伴い、ホームページを新たに設置しました。社会共創促進センター、イノベーション支援センター、宇大アカデミーの内容を統合すると同時に、産学官金連携の促進を強化するため、相談窓口機能（ご相談・お問い合わせフォーム設置、共同研究等連携形態概要一覧の充実など）、および研究シーズ集を学部やSDGsの項目ごとに検索できるようにするなどの充実を図りました。

ホームページURL

https://www.sic.utsunomiya-u.ac.jp/

地域創生推進機構総合企画室

総合企画室が機構全体のトータルマネジメントを行い、地域が抱える課題解決、イノベーションの創出、地域人材の育成等に一体的に取り組むことにより、地域と大学のハブ機能と共創機能を強化し、知の拠点形成を推進します。

企業連携：一般社団法人とちぎニュービジネス協議会との連携

◆連携協定締結

日時：令和3年7月21日（水）
場所：社会共創促進センター
参加者：（宇都宮大学）池田学長、吉澤理事（機構長・同センター長兼務）
（とちぎNBC協議会）林会長伊藤専務理事、大塚副会長、大垣理事

社会共創促進センターの開所式に合わせて、「国立大学法人宇都宮大学と一般社団法人とちぎニュービジネス協議会との連携協力に関する協定書」ならびに、「国立大学法人宇都宮大学と一般社団法人とちぎニュービジネス協議会との連携協力に関する覚書」を締結しました。

連携締結式

◆とちぎNBCイノベーション研究会

上記の協定に基づき、同協議会メンバーの創業者等事業者の発表を基にしたディスカッション形式の研究会「とちぎNBCイノベーション研究会」を全7回に本学教員が参加し、研究会では西村特命副学長（社会共創促進センター地域連携部門長）がファシリテートを務めました。延べ約120名が参加し、とちぎNBCとの一定程度の関係構築ができました。

自治体連携：那須塩原市との連携

本学と自治体との連携強化を図るため、市長及び副市長、担当課職員らと西村特命副学長、坂本教員で意見交換を重ねました（全8回内、西村先生講演会1回）。その結果、令和4年度定住自立圏構想事業（那須塩原市、大田原市、那須町、那珂川町）として連携を開始することで合意し、現在、第二創業者や地域おこし協力隊等を対象にした研修会（「開拓塾（仮）」）を令和4年度6月に実施する予定で調整に入っています。自治体との協働による委託事業等大学の新サービスに向けたプログラム開発につながりました。

金融連携：県内金融機関との意見交換

社会共創促進センターの設定に伴う本学の産学官金連携体制の変更点等について説明すると共に、今後の連携に関して足利銀行、栃木銀行、鹿沼信用金庫と吉澤機構長、西村特命副学長らが意見交換を行いました（延べ4回）。連携窓口の一本化が概ね確立されたことで、情報の集約や課題共有が促進されました。また、リカレント教育について、連携を深めることで合意し、検討を進めています。

リカレント教育：令和4年度開講宇大未来塾「ニューフロンティア・プログラム」準備

宇大アカデミーでは、社会人向けプログラムとして宇大未来塾を開講し2つのプログラムを開講していますが、新たに令和4年度にディスカッション形式をメインとする「ニューフロンティア・プログラム」の開講を予定しています。そのための準備を開始しました。

Ⅱ 社会共創促進センター

宇都宮大学では「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」をモットーに地域と連携した教育、研究に取り組んできました。今後、地域や産業界と双方向の関係性を築き、「共創」していくことが益々重要になることから、2021年4月に地域のシンクタンク機能及び自治体や産業界等の多様な外部との連携、共創の1本化した窓口としての役割を担う「社会共創促進センター」を新たに設置しました。

窓口の一本化

学内にあった窓口を一本化するため、社会共創促進センターを開所し、教員、URA、コーディネーター、所管事務が同じ部屋を利用できる環境が整備されました。さらに、問い合わせ・相談窓口となる連絡先の一本化や、必要に応じて共同研究契約等を担う学内部局とも連携を図り、社会共創促進に向けた体制構築を行いました。

相談窓口件数

124件

うち共同研究、学術指導等の締結に至った案件　16件
（総額1931万円）

地域別

県内	県外
72件	52件

機関別

企業	自治体
99件（80%）	9件（7%）

内容別

技術相談	共同研究等	地域連携
54件（44%）	30件（24%）	26件（21%）

＜財団公募による助成金＞

33件

44百万円

分野別

食品・農林水産物	材料・ナノテク
28件（23%）	13件（10%）
まちづくり	**電気・情報通信**
13件（10%）	12件（10%）

社会共創促進センター開所

7月には開所式を行い、ミーティングスペースのお披露目を行いました。開所に伴い、ロゴやグッズ、ホームページやSNSの開設等の広報に必要な環境を整備しました。

ロゴデザインコンセプト

《コンセプト》
「重ねてつなげて その先に」
高いところにあるかもしれない、奥深くにあるかもしれない、実はすぐ隣にあるのかもしれない。
それらを重ねてみたら・つないでみたら、おもしろい未来が見えてきた。

《構成イメージ》

●各パートから成る逆三角の世界
高いところ・となり合わせ・奥深く .. など
さまざまな分野で活躍する組織や団体、地域が
重なり連なるように存在する。
そしてそれらが、ひとつの新たな未来を目指す時
たくさんの可能性が広がってゆく様をイメージ。

●山
目指す未来、創る未来
をイメージ。色も周囲とくらべて
あざやかに目立たせることでより
共に創る未来への熱い想いを表現

●カラー
ピンク（情熱、熱意）
黄色（元気、勢い、革新、経済）
緑（新しい芽吹き）
青（奥底、核心）
全体として SDGｓを連想させる。
色の重なりは分野融合や異分野の存在を
濃淡は物事の表層と深層を表現。

宇都宮大学地域創生推進機構
社会共創促進センター

第2回宇都宮大学コラボレーション・フェアの開催

産学官金連携の総合窓口を担う部局として、オンライン開催の企画・運営を社会共創促進センターが担当しました。地域連携部門長の西村特命副学長が登壇し、これからの社会共創について企業や関係者とのディスカッションを行いました。

第2回コラボレーション・フェア

Ⅱ－1　産学連携部門

　産学官金連携を目指し、学内の優れた研究計画・研究成果をイノベーション創生に繋げる役割を担います。
　具体的には、企業・大学間共同研究の斡旋、大学シーズの広報活動、企業ニーズの教員への取次、産学連携のための研究会、研修会、展示会への参加・開催支援、本学教員の起業支援などを通じて、地域の企業等と大学を結ぶハブとして機能します。

共同研究推進事業

共同研究件数

190件　前年度比 5%↓（前年度199件）

198百万円　前年度比 22%↑（前年度162百万円）

受託研究件数

68件　前年度比 21%↑（前年度56件）

364百万円　前年度比37%↑（前年度266百万円）

令和3年度の部局別共同研究契約締結数一覧

	部局名	件数	金額(百万円)
1	地域デザイン科学部	31 (1)	20.8
2	国際学部	1 (1)	-
3	工学部・工学研究科	80 (5)	93.3
4	農学部	45 (4)	33.8
5	雑草と里山の科学教育研究センター	3	0.1
6	バイオサイエンス教育研究センター	15 (5)	22.7
7	オプティクス教育研究センター	5 (2)	8.4
8	ロボティクス・工農技術研究所	4 (1)	9.6
9	機器分析センター	2 (2)	-
10	その他	1 (1)	-
	総計	190 (22)	198

＊括弧内はその内の無償契約の件数

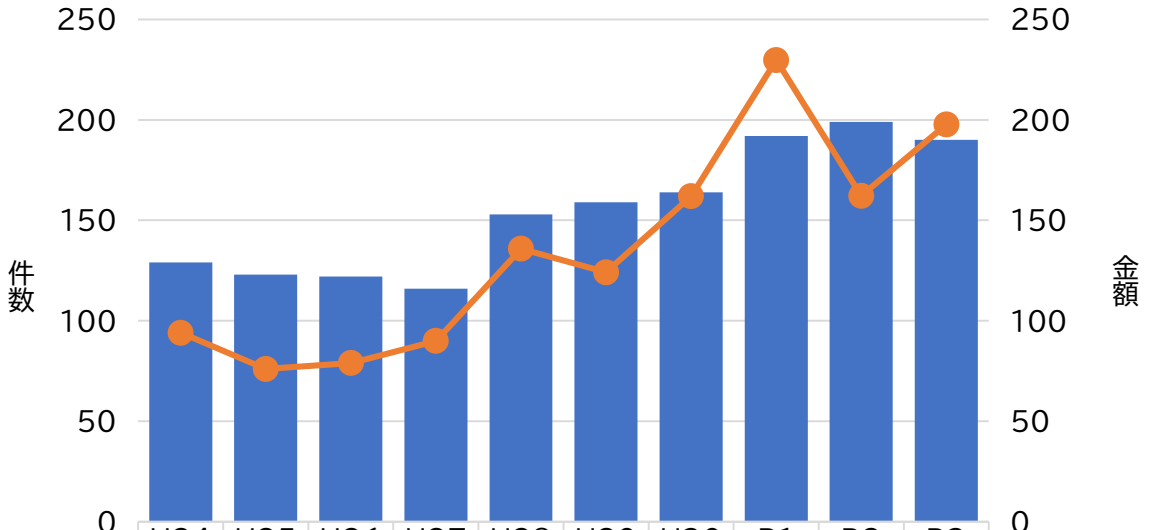
共同研究の相手先は、63件(全件数比 33%)が県内企業・団体でした。このように、地域との連携事業が比較的多いことが本学の特徴であり、かつ本学(本センター)のミッションの一つでもあります。

令和3年度の部局別受託研究締結一覧

	部局名	件数	金額(百万円)
1	地域デザイン科学部	11	40.4
2	共同教育学部	3	2.8
3	工学部・工学研究科	18	118.3
4	農学部	18	54.1
5	雑草と里山の科学教育研究センター	5	13.2
6	バイオサイエンス教育研究センター	3	29.0
7	オプティクス教育研究センター	1	70.3
8	ロボティクス・工農技術研究所	1	12.2
9	機器分析センター	1	5.0
10	その他	1	4.3
	総計	68	364.0

共同研究の実績

令和3年度共同研究契約（無償契約を含む）の全学における締結実績は、件数では190件（対前年5%減）となったものの、金額では198百万円（対前年22%増）でした。300万円以上の案件（*注）の金額が増える傾向にあります。また、県内機関との連携（企業や自治体・団体との案件）は、総件数は63件で金額では24百万円、全体に占める割合は、件数比で 33%、金額比で12%となり、ほぼ平年並みの水準でした。

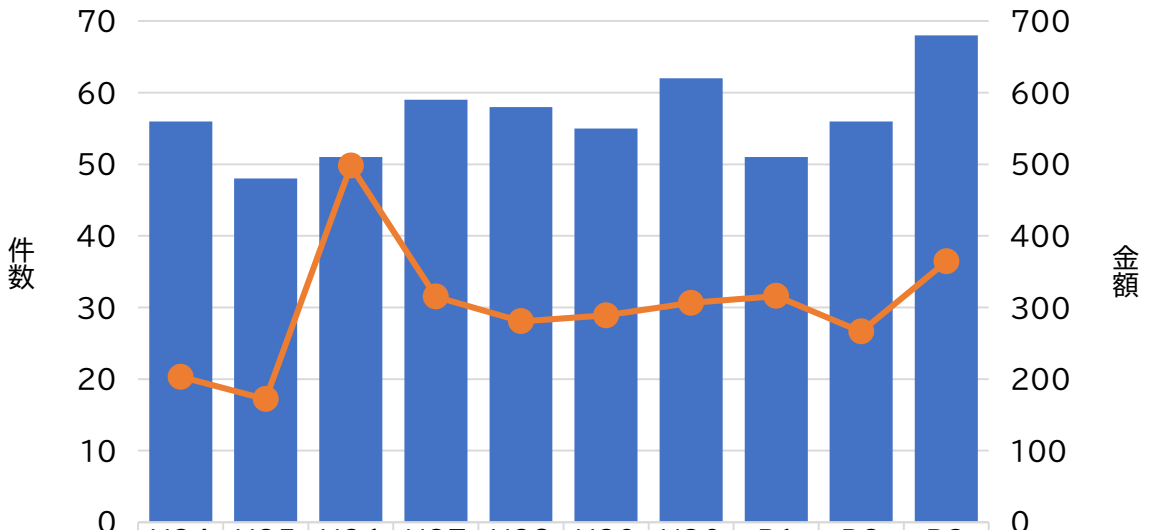


	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
件数	129	123	122	116	153	159	164	192	199	190
金額（百万円）	94	76	79	90	136	124	162	230	162	198

共同研究締結件数と契約総額の年次推移

受託研究の実績

令和3年度の全学の受託研究契約実績（継続案件を含む）は、件数ベースで68件（対前年21%増）、金額ベースでは364百万円（対前年37%増）でした。この伸びの背景には、1000万円以上の案件増（今年度10件、前年度4件）があります。尚、受託研究は、主に国の各府省庁および研究機関そして自治体や企業の財団からの委託テーマ、また企業からの特定事項の依頼案件が該当します。



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
件数	56	48	51	59	58	55	62	51	56	68
金額（百万円）	203	172	498	315	281	289	306	316	266	364

受託研究締結件数と契約総額の年次推移

展示会出展

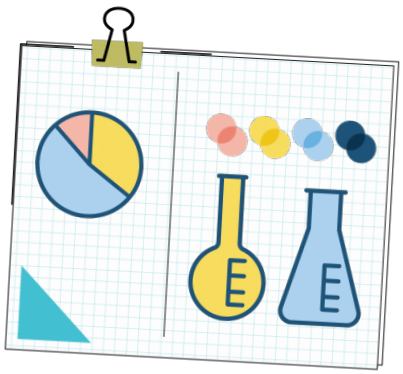
◆アグリビジネス創出フェア2021

@東京ビッグサイト（令和3年11月24-26日）に出展

本フェアは、全国の産学の機関が有する、農林水産・食品分野などの最新の研究成果を紹介し、研究機関間や研究機関と事業者との連携を促す「技術交流展示会」で、主催は農林水産省です。本学は信州TLOとともに以下の内容で出展しました。

農学部　松本 浩道　先生 「一酸化窒素を指標とした胚質評価」

アグリビジネス創出フェア2021



Ⅱ－2　地域連携部門

地域連携部門では社会共創に関する幅広い大学連携のニーズに対する相談に応じています。産学連携と地域連携の窓口が一本化されたことで、これまで自治体が中心となっていた地域連携から、企業との連携も絡めたコーディネーションを図りやすくなりました。以下、コーディネートの事例です。

事例1：産学官連携による社会実験の実施

宇都宮市と「道路空間の活用による周辺エリア来訪者の変化等について」をテーマに複合分野による共同研究を行い、2022年3月24日～27日の3日間、馬車道通りを片側通行にした社会実験を行いました。社会共創促進センターでは、本共同研究や社会実験に対し、本学の地域デザイン科学部建築都市デザイン学科の教員および共同教育学部の教員をコーディネートしただけでなく、ドコモSC栃木支店との橋渡しを行うことで、それまで手作業で行っていたデータの収集をAIカメラを用いて行うことを実現させました。次年度も継続した社会実験を行う見込みとなっています。

事例2：自治体との共同プログラム開発

これまでの自治体との連携では、課題ごとに個別に連携を図ることが多かったのですが、今年度の那須塩原市との連携においては、自治体と大学との包括的連携に向けた連携を図るため、意見交換を重ねながら進めました。その結果、令和4年度定住自立圏構想事業として連携を開始することで合意し、そこに向けた準備として、今年度は、那須塩原市主催「那須地域定住自立圏講演会及び地域おこし協力隊活動報告会」にて、特命副学長・社会共創促進センター地域連携部門長の西村訓弘教授が「地域イノベーション一大学と共同によるこれからの地域づくりー」と題して講演を行いました。

事例3：新たな連携形態の試み～とちぎデジタルハブ～

栃木県が実施する「とちぎデジタルハブ」事業では、地域課題を住民、企業や大学等様々な主体が協働して解決に取り組むことを目指しています。この事業に対し、社会共創促進センターが、「とちぎデジタルハブ」の創設・運営に係るアドバイザリー業務および地域課題解決プロジェクトの推進のサポートアドバイザリー業務を担いました。本学では初めてとなる委託事業契約として受け、地域連携の新たな形態を確立することにもつながりました。

デジタルハブ設置のキックオフイベントに西村副学長が登壇

Ⅲ イノベーション支援センター

本センターの役割は、本学の研究を地域イノベーションの創生に繋げる活動ならび知的財産管理に基づいて研究成果の社会実装を促す活動を通して、本学の産業界等との「共創」を支援することです。センターは、次の2つの部門からなります。

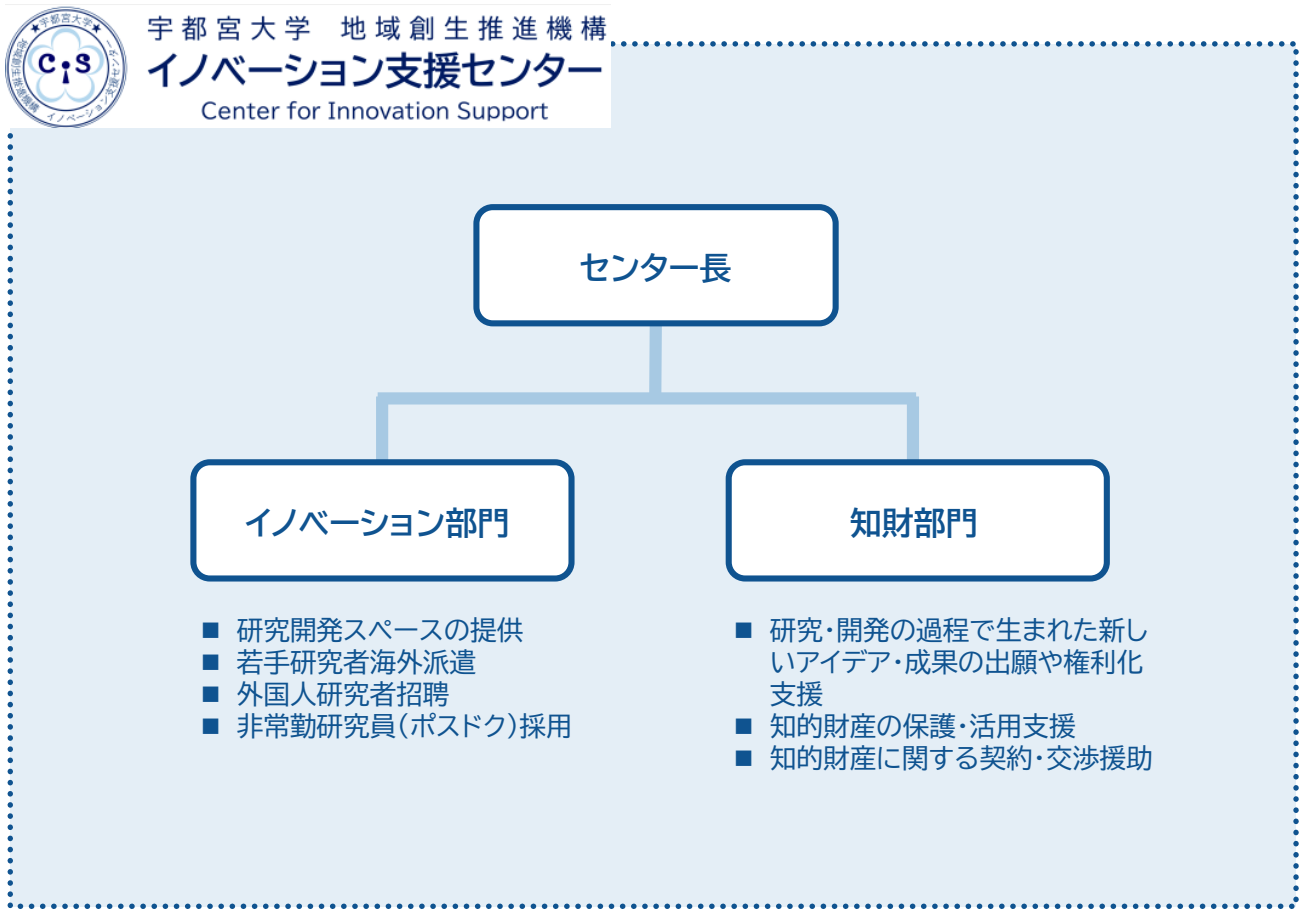
イノベーション部門

学内の優れた研究計画・研究成果をイノベーション創生に繋げる役割を担います。具体的には、先端研究、異分野融合研究、インキュベーション推進のための研究開発スペースの提供、若手研究者海外派遣、外国人研究者招聘等を通じて研究の芽を育て、得られた成果を地域イノベーションに繋げる活動を行います。

知財部門

学内の研究・開発の過程で生まれた新しいアイデア・成果の出願や権利化支援、知的財産の保護・活用支援、知的財産に関する契約・交渉援助を行います。さらに、知的財産の保護・活用等による研究活動の活性化と外部機関との連携を支援します。

イノベーション支援センター組織図



Ⅲ－1　イノベーション部門

イノベーション(CDI)部門は、「We Can Do Innovation!」を合言葉に、大学のシーズという持ち味を発揮した産学連携プロジェクトを実施しています。アントレプレナーシップを重要視しつつもベンチャービジネスに特化しないという特色を生かして、産業界のニーズに応えています。

研究プロジェクトの推進

研究スペースを有償提供する「プロジェクト スペース貸与」を実施し、研究スペースを研究者に提供しました。令和3年度はCDI本棟・CDI北棟合わせて、22スペースを貸与し、研究支援を行いました。

海外派遣事業

海外での研究動向調査として、若手研究者を海外派遣しています。令和3年度は、1名をフランスに派遣しました。

非常勤研究員(ポストドクター)の採用

3名を新規採用し、前年度からの継続者1名と合わせて4名の研究員を採用しました。

《新規》　謝　恵君　研究員
　　董　超文　研究員
　　上原　裕世　研究員
《継続》　Hossain Md. Sharif 研究員

We Can Do Innovation!
CDI-Mission 4つの軸

「CDI-Mission報告会」を開催しました

イノベーションを目指す研究者たちの支援を使命（mission）とするイノベーション部門ですが、令和3年度は部門事業のうち「海外派遣若手研究者」と「非常勤研究員」について、3月4日に「CDI-Mission報告会」として合同成果報告会を開催しました。

オンラインで同時開催する初めての事業報告会には予想を上回る多くの方々にご参加いただき、盛況のうちに終えることができました。

CDI-Mission報告会ポスター

「CDI-Mission報告会」第1部は、宇都宮大学工学部の為末真吾助教がフランス、パリ ESPCI Paris（パリ市立工業物理化学学校）への派遣報告を行いました。

　第2部では、非常勤研究員（ポストドクター）3名（Sharif研究員、謝研究員、董研究員）が、1年間の研究成果を発表しました。

発表者	演題
Sharif研究員	Synthesis of enantiomerically pure amphiphilic hetero-helical compounds and their optical properties.
謝 研究員	変動磁場を利用した超精密磁気研磨法に関する研究-微細複雑部品の超精密表面仕上げへの応用-
董 研究員	変動磁場を利用した新しい磁気研磨法に関する研究

Hossain Md. Sharif 研究員

董 超文 研究員

謝 恵君 研究員

　なお、イノベーション部門の活動をまとめた令和3年度CDI活動成果報告書（PDF版）は、以下より入手可能です。
https://www.sic.utsunomiya-u.ac.jp/wp-content/uploads/2022/12/CDI_ProgressReport_2021.pdf

令和3年度CDIプロジェクト

令和3年度CDIプロジェクト　スペース貸与一覧(令和4年3月31日現在)

番号	プロジェクト研究題目	実験室	代表者名	部局等・職
プロジェクト(CDI本棟スペース貸与)　　R3.4～R4.3(1年更新)				
1	光融合技術に関する研究及び関連する解析技術の開発	プロジェクト実験室Ⅰ(2/3)	依田　秀彦	工学部・准教授
2	科研費および共同研究における光学素子の加工と評価のため	プロジェクト実験室Ⅰ(1/3)	大谷　幸利	工学部・教授
3	宇都宮大学発ベンチャーとして株式会社CrowLabの事業を行う	プロジェクト実験室Ⅲ(1)	株式会社クロウラボ 塚原　直樹	バイオセンター 特任助教
4	磁気分離を利用した新規水処理法の研究開発	プロジェクト実験室Ⅲ(2)	酒井　保蔵	工学部・准教授
5	新規な材料開発と界面設計	プロジェクト実験室Ⅳ(1)	飯村　兼一	工学部・教授
6	①AVコンテンツの再生を指向した視聴覚間の等価性に関する研究 ②自動車走行における安心感に関する研究を実施するため	プロジェクト実験室Ⅴ(2)	長谷川　光司	工学部・教授
7	メンブレンリアクターを利用したリーフエステル類等の連続製造プロセスの開発	プロジェクト実験室Ⅵ	伊藤　直次	工学部・特任教授
8	①耐震性の高い新型橋脚の開発 ②高い免震性能を有する橋梁の開発	大型実験室1/3及び屋外	藤倉　修一	地デ学部・准教授
9	①防水システムによるCLT陸屋根の脱気乾燥システムの開発に関する研究	大型実験室1/3	中島　史郎	地デ学部・教授
プロジェクト(CDI北棟スペース貸与)　　R3.4～R4.3(1年更新)				
1	除菌空気清浄機の脱臭性能を見える化するための精密ガスセンサーシステムの開発研究	プロジェクト実験室1-1(西)	中井　俊一	有限会社マロニエ技術研究所
2	研究開発の促進	プロジェクト実験室1-1(東)	小泉　泰英	株式会社アグクル
3	異種材料の通電拡散接合に関する共同研究の実施	プロジェクト実験室1-2	髙山　善匡	工学部・教授
4	原子間力顕微鏡を用いた表面構造・物性評価	プロジェクト実験室1-3(北)	飯村　兼一	工学部・教授
5	実用化を指向した光波制御デバイスの研究	プロジェクト実験室1-3(南)	依田　秀彦	工学部・准教授
6	研究開発の促進	プロジェクト実験室2-1(西)	小泉　泰英	株式会社アグクル

番号	プロジェクト研究題目	実験室	代表者名	部局等･職
7	空中表示技術を用いたデバイスの開発	プロジェクト実験室2-1（中央.東）	山本　裕紹	工学部･教授
8	DUVプラズマ光源の発光メカニズムに関する研究	プロジェクト実験室2-2	東口　武史	工学部･教授
9	磁気援用加工法によるプラスチック及びセラミック材料の精密研磨技術の開発	プロジェクト実験室2-3	鄒　艶華	工学部･教授
10	赤外領域光重合性樹脂の創成と光通信デバイス適用の研究	プロジェクト実験室3-1（西)1/2	杉原　興浩	工学部･教授
11	究極的に簡便な表面改質とコーティング技術の開発	プロジェクト実験室3-1（西)1/2	鈴木　昇	工学部･客員教授
12	有機合成による高付加価値香料の合成	プロジェクト実験室3-1（東）	伊藤　智志	工学部･准教授
13	マイクロ波プラズマCVD装置を用いた医用材料(ステント)の品質向上に向けた表面処理技術に関する研究	プロジェクト実験室3-2（東）	吉原　佐知雄	工学部･准教授

非常勤研究員(ポストドクター)

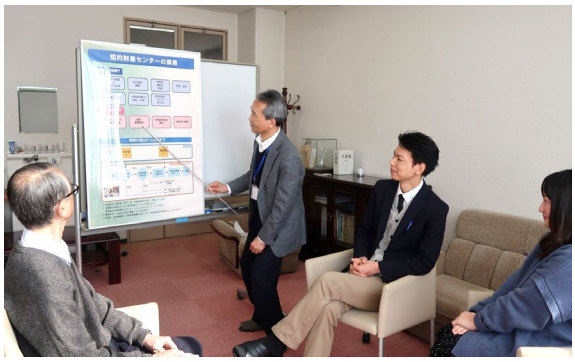
関係プロジェクト	研究題目	採用期間		ポスドク氏名	世話教員
1	Synthesis of enantiopure amphiphilic helicene derivatives for application to organized thin film chemistry	R3.4.1-R4.3.31	継続	Hossain Md. Sharif	飯村　兼一
2	気候変動下の高層湿原におけるシカ採食影響の高度モニタリング	R3.4.1-R4.3.31	新規	上原　裕世	髙橋　俊守
3	微細複雑形状部品の超精密加工技術の実用化推進研究	R3.4.1-R4.3.31	新規	謝　恵君	鄒　艶華
4	変動磁場を利用した超精密平面磁気研磨法に関する研究	R3.4.1-R4.3.31	新規	董　超文	鄒　艶華

Ⅲ－2　知財部門

知的財産権は研究成果の社会還元を具現化する端緒とも言えるもので、大学の研究活動においても重要性が増しています。本センターのイノベーション・知財部門では専任の技術専門職員と担当職務者を擁しています。全学の教員等から発明届として提案された職務発明を、知的財産に関わる外部の2名の専門家（弁理士など）を客員教授とした支援体制を築き、特許として出願し権利化するサポートを行っています。令和元年度からは新たに独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）の産学連携知的財産アドバイザー派遣事業を利用し1名が本学に駐在し、社会実装に向けたテーマを強化しています。

出願相談・権利承継・出願・審査請求・権利化対応

知財部門長、客員教授（弁理士など）による発明者へのインタビューをとおして、知的財産権の発掘と特許出願相談などを行いました。本年度（令和3年度）は、特許出願件数が18件、特許登録件数が20件ありました。登録された特許については、今後の活用を図っていく予定です。なお、審査請求対象案件は15件でした。



知財ミーティング

出願の評価体制の整備

発明を創出した場合、教員などから発明届を提出して頂きます。その発明に関して、職務発明として大学に承継するか否かは、最終的には知的財産委員会での審議で判断されます。イノベーション・知財部門ではこれに先駆け、発明評価検討会の名称で、事前評価を行っています。このメンバーは、当部門の担当専任職員、客員教授などで構成され、発明届の全件について、発明者にインタビューを行います。発明を精査し、本学への承継を判断するだけでなく、出願のブラッシュアップや活用に向けたアドバイスも併せて行っています。

ここ4年間は1年あたり発明届が23件前後、出願数は18件程度で推移し、本年度はそれぞれ25件と18件でした。

技術移転・ライセンシング活動

企業との共同研究の成果をもとにした共同出願（共願）特許を主体に、譲渡やライセンスによる研究成果の還元を行っています。これらによる収入を知財実施料収入として、過去8年間の推移を資料編に示します。ここには肖像権使用許諾による収入を含めています。

本年度は、譲渡7件（うち有体物1件）、肖像権許諾2件、ライセンス12件の総21件で、収入金額の総額は8,747千円（昨年度は総16件　総額4,708千円）でした。特許を受ける権利の持分譲渡が大きく寄与しています。

◆令和3年度に登録された国内特許

令和3年度に登録された国内特許一覧（本学単独出願のみ）

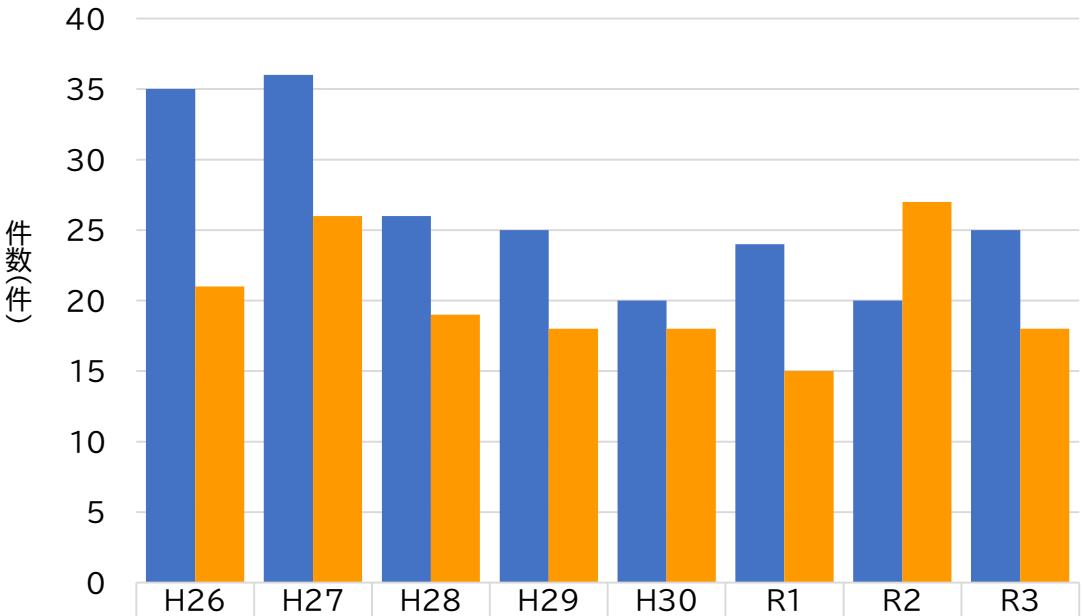
No.	登録番号	発明の名称	発明者
1	特許 6920727	蛍光体、蛍光体を含む光源、および新規無機酸化物	手塚　慶太郎
2	特許 6923897	フィルタ、画像撮影装置および画像撮影システム	篠田　一馬
3	特許 6927554	表示装置	山本　裕紹
4	特許 6962541	タンパク質の発現量を増加させる機能を有するDNA、および変異型ハイグロマイシンBホスホトランスフェラーゼ	児玉　豊
5	特許 7026927	磁気研磨方法及び磁気研磨装置	鄒　艶華

◆令和3年度に出願された国内特許

令和3年度に出願された国内特許一覧（本学単独出願のみ）

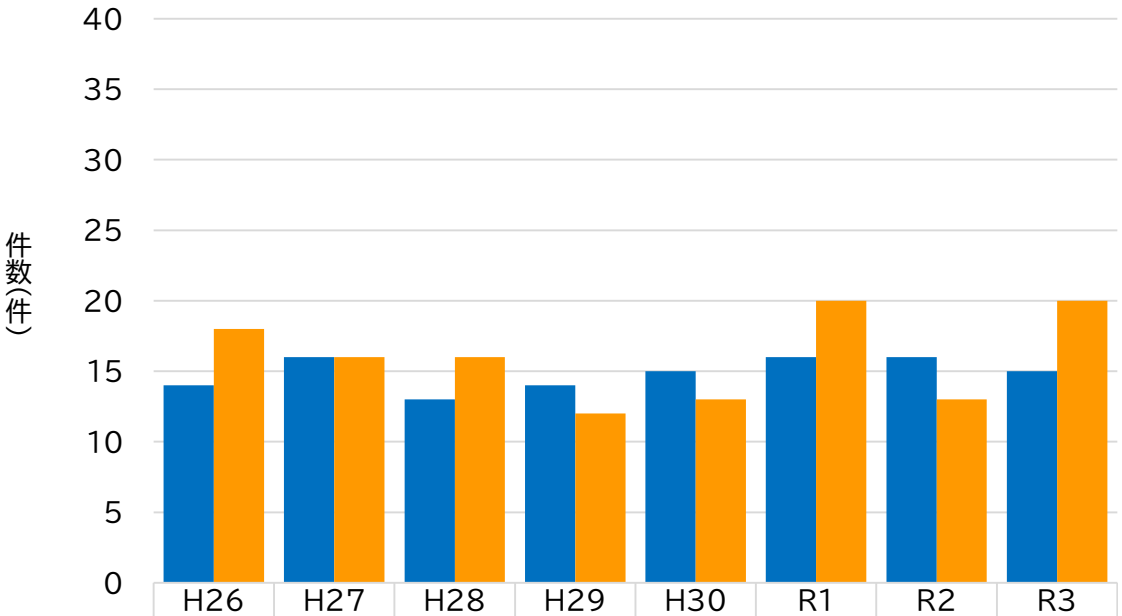
No.	出願番号	発明の名称	主発明者
1	2021-110650	抗ストレス作用を有するユズ調合香料	長谷川　光司
2	2022-000780	光パルス計測器、光パルス計測方法及び光パルス計測プログラム	近藤　圭祐
3	2022-043242	性格推定法システム	山仲 芳和
4	2022-052756	葉緑体デンプン顆粒の染色剤および染色方法	児玉　豊

◆特許関連件数の推移



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
発明届	35	36	26	25	20	24	20	25
出願数	21	26	19	18	18	15	27	18

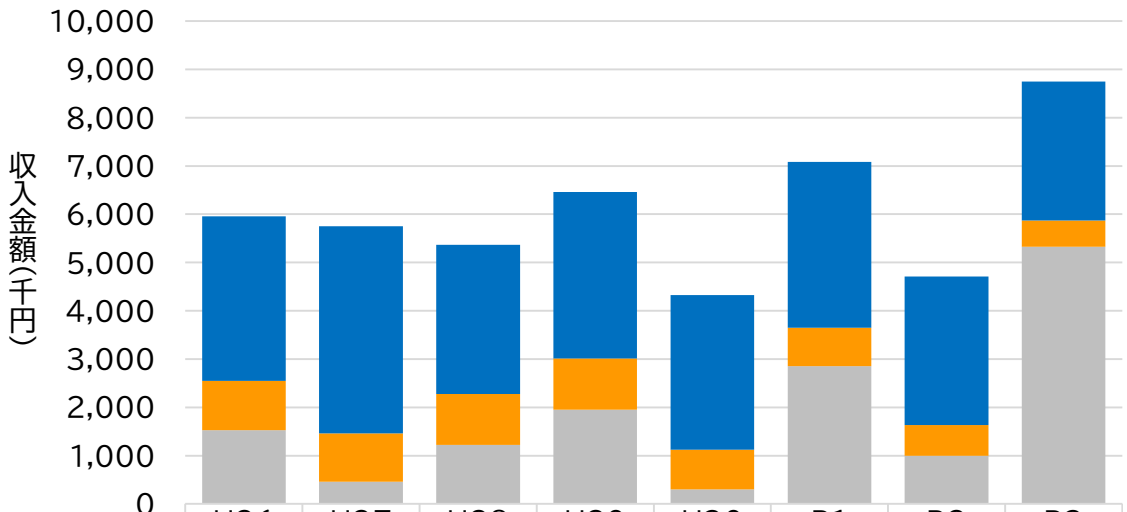
特許出願件数の年次推移



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
審査請求	14	16	13	14	15	16	16	15
登録件数	18	16	16	12	13	20	13	20

審査請求と登録件数の年次推移

◆技術移転・ライセンシング活動



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
ライセンス	3,404	4,290	3,090	3,449	3,205	3,437	3,071	2,879
肖像権許諾	1,025	999	1,050	1,060	824	796	637	538
譲渡	1,526	463	1,226	1,950	300	2,852	1,000	5,330

実施料収入推移

コンプライアンス

本学での研究にかかる経費は主に公費で賄われており、その運用には適正かつ公平な業務遂行および社会的信頼の維持が求められています。このため、コンプライアンス（法令及び本学規程等の遵守）に必要な事項を定め、役員や職員がその重要性を深く認識するとともに、高い倫理観を持って行動することを目的として、平成24年4月1日から国立大学法人宇都宮大学コンプライアンス規程を施行しています。

◆利益相反

上記の規定において、教員の研究費等の取扱いは最もその倫理観が求められるところです。とりわけ、産学官連携活動等を通じて生じる企業や関係団体との共同研究等では、研究資源として物品の授受や知的資源の供与において教員や研究者が受益者もしくは供与者として無意識／意図的に便宜を計らうこともあります。そこで、本学では前記のコンプライアンス規定施行と同時に平成24年度から、大学が産学官連携活動等を通じて生じる利益相反（以下COIという。※）に関するマネジメントを開始しています。

COIマネジメント委員会が本案件の審議・決定機関として委員長を理事として組織されています。本センターは、センター長が当該委員会の委員を兼ね、COIマネジメント室が設置され、知的財産室メンバーがその業務を担当しています。対象となる教職員等に毎年「利益相反自己申告書（前年1月～12月が対象期間）」の提出を促し状況を調査し、その結果を鑑みて選定した該当者へのインタビューを行い委員会に諮ります。ここに教職員等とは本学の、役員、常勤教職員（任期付き教職員含む）、特任教員等、URA、科学研究費補助金研究支援者、産学連携研究員としています。

本年度（調査対象は令和2年度）は対象者556名（昨年度532名）から、昨年度に続き全員の申告書を回収し（下表）、企業との関係や個人的利益に関して3名のインタビューを実施しました。そして、COIマネジメント委員会に自己申告書の集計結果ならびにインタビュー結果を報告しました。

委員会での審議の結果、全ての提出者について利益相反上適正な状況にあると判断され、問題となる事例は認められませんでした（令和3年9月）。

※COI：conflict of interestの略

本学の利益相反に関わる自己申告調書の調査結果

対象者	対象者数	提出者	提出率(%)
常勤教員	323(319)	323(319)	100(100)
役員及び常勤職員	195(198)	195(198)	100(100)
非常勤職員	38 (15)	38 (15)	100(100)
全 体	556(532)	556(532)	100(100)

＊( )内は昨年の状況

Ⅳ 宇大アカデミー

宇大アカデミーは本学におけるリカレント教育・生涯学習の拠点として地域人材の育成やライフシフトのための教育支援を担っています。身近でかつ今日的なテーマをそろえた「公開講座」、正課を活用した継続的・発展的な学びの場を提供する「UUカレッジ」、地域各界のトップを講師陣とするプログラムにより次世代の企業人材育成に貢献する「宇大未来塾」といったさまざまな学習者層を対象とした多様なプログラムを提供して社会人の学びを支援することにより、本学の地域創生機能の一層の拡充に寄与しています。

宇都宮大学　地域創生推進機構
宇大アカデミー
UU Academy for Recurrent Education

公開講座

地域の皆様へ様々な学びの場をご提供
生涯の学びをお手伝い

UUカレッジ

正課授業を本学学生とともに受講し、
継続的な学びへの発展を支援

宇大未来塾

地域のニューリーダー育成と人材ネットワーク形成を推進

宇大アカデミー ホームページ
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/udaiacademy/index.html

Ⅳ－1　公開講座

公開講座の概要

宇大アカデミーは、社会人の学びを推進することを目的とする組織です。そのうち、公開講座については、生涯学習推進室が担当しています。

◆公開講座を企画運営する組織の沿革

宇都宮大学が行ってきた公開講座の歴史は、昭和時代まで遡ります。しかしながら、全学的かつ組織的に公開講座を企画実施するようになったのは、平成時代に入って以降であり、企画運営主体は、組織改編状況に伴い、以下のように展開しました。

〔公開講座の企画・実施を所管する組織の変遷〕

時期	所管組織	公開講座を実施する根拠
平成3 (1991)年 7月 ～ 平成25 (2013)年 3月	生涯学習教育研究センター	**★宇都宮大学生涯学習教育研究センター規程(抜粋)** 第2条 センターは、生涯学習に関する研究及び教育を行うとともに、学内の関連分野の教員の共同利用に供することを目的とする。 第3条 センターは，次の業務を行う。 一 生涯学習に関する教育内容・方法の研究 二 生涯学習に関する大学開放講座の開設 三 生涯学習の指導者の養成 四 その他センターに関すること
平成25 (2013)年 4月 ～ 平成30 (2018)年 3月	地域連携教育研究センター	**★宇都宮大学地域連携教育研究センター規程(抜粋)** 第2条 センターは、地域連携及び生涯学習の推進に関する教育研究及び事業等を行うことによって、宇都宮大学の地域連携の推進に寄与することを目的とする。 第3条 センターは、地域連携及び生涯学習の推進に関する次の業務を行う。 一 地域連携の推進に関する事業の企画実施に関すること 二 生涯学習、人材育成及び指導者養成に関する教育内容・方法の研究に関すること 三 公開講座、地域連携講座及び社会教育主事講習等の企画実施に関すること 四 その他センターの活動に関すること
平成30 (2018)年 4月 ～ 現在	地域創生推進機構 ・ 宇大アカデミー ・ 生涯学習 研究開発室	**★宇都宮大学宇大アカデミー規程(抜粋)** 第2条 宇大アカデミーは，社会人の学びを推進することを目的とする。 第3条 宇大アカデミーは，次の各号に定める業務を行う。 （前略） (3) 生涯学習に関する教育内容・方法の研究に関すること (4) 公開講座及び地域連携講座の企画実施に関すること （後略） 第6条 宇大アカデミーに生涯学習研究開発室を置き，責任教員を配置し，第3条第1項第3号及び第4号に定める業務を行う。

◆公開講座の事業実績の概要

生涯学習教育研究センターが設立された平成3(1991)年度から令和2(2022)年度までの30年間の公開講座の事業実績は、以下のような表にまとめられます。なお、令和2年度は、当初に企画していた全公開講座について、広報活動をとりやめ、全面的に中止しました。

〔平成3年度から令和2年度までの公開講座の事業実績の概要一覧〕

所管組織	年度	開講講座数			受講者数			受講料収入	1講座あたりの受講者人数			1講座あたりの受講料収入	備考
		有料講座	無料講座	全体合計	有料講座	無料講座	全体合計	有料講座のみ	有料講座	無料講座	全体	有料講座のみ	
		（コース）			（人）			（円）	（人）			（円）	
生涯学習教育研究センター	平成3(1991)	6	0	**6**	357	－	**357**	1,383,860	59.5	－	59.5	230,643.3	平成3年4月 生涯学習教育研究センターの発足
	平成4(1992)	20	0	**20**	645	－	**645**	2,584,480	32.3	－	32.3	129,224.0	
	平成5(1993)	20	0	**20**	609	－	**609**	3,560,370	30.5	－	30.5	178,018.5	
	平成6(1994)	28	0	**28**	605	－	**605**	3,267,310	21.6	－	21.6	116,689.6	
	平成7(1995)	28	0	**28**	543	－	**543**	3,120,100	19.4	－	19.4	111,432.1	
	平成8(1996)	29	0	**29**	654	－	**654**	3,987,800	22.6	－	22.6	137,510.3	
	平成9(1997)	26	0	**26**	435	－	**435**	2,919,000	16.7	－	16.7	112,269.2	
	平成10(1998)	29	0	**29**	445	－	**445**	3,007,000	15.3	－	15.3	103,689.7	
	平成11(1999)	27	0	**27**	497	－	**497**	3,560,500	18.4	－	18.4	131,870.4	
	平成12(2000)	29	0	**29**	516	－	**516**	3,577,000	17.8	－	17.8	123,344.8	
	平成13(2001)	28	0	**28**	464	－	**464**	3,629,200	16.6	－	16.6	129,614.3	
	平成14(2002)	32	0	**32**	447	－	**447**	3,495,600	14.0	－	14.0	109,237.5	
	平成15(2003)	34	0	**34**	487	－	**487**	3,885,400	14.3	－	14.3	114,276.5	
	平成16(2004)	40	4	**44**	561	190	**751**	4,160,200	14.0	47.5	17.1	104,005.0	平成16年4月 国立大学法人への移行
	平成17(2005)	42	4	**46**	397	177	**574**	2,935,400	9.5	44.3	12.5	69,890.5	
	平成18(2006)	39	3	**42**	504	96	**600**	3,866,800	12.9	32.0	14.3	99,148.7	平成18年12月 教育基本法の改正、第7条「大学」の新設
	平成19(2007)	31	2	**33**	392	49	**441**	3,028,400	12.6	24.5	13.4	97,690.3	
	平成20(2008)	37	7	**44**	496	120	**616**	3,726,200	13.4	17.1	14.0	100,708.1	
	平成21(2009)	40	7	**47**	572	1819	**2391**	4,585,000	14.3	259.9	50.9	114,625.0	平成21年度より、公開講座の講習料額を、1時間あたり500円(税抜き)とした。
	平成22(2010)	62	11	**73**	667	483	**1150**	5,145,000	10.8	43.9	15.8	82,983.9	
	平成23(2011)	28	3	**31**	442	242	**684**	3,088,500	15.8	80.7	22.1	110,303.6	
	平成24(2012)	19	9	**28**	467	1458	**1925**	3,455,000	24.6	162.0	68.8	181,842.1	
地域連携教育研究センター	平成25(2013)	22	7	**29**	547	1065	**1612**	3,580,000	24.9	152.1	55.6	162,727.3	平成25年4月 地域連携教育研究センターに改組
	平成26(2014)	27	8	**35**	660	973	**1633**	4,475,000	24.4	121.6	46.7	165,740.7	
	平成27(2015)	19	8	**27**	445	598	**1043**	3,160,000	23.4	74.8	38.6	166,315.8	
	平成28(2016)	22	6	**28**	620	454	**1074**	4,295,000	28.2	75.7	38.4	195,227.3	
	平成29(2017)	23	9	**32**	607	733	**1340**	4,090,000	26.4	81.4	41.9	177,826.1	
宇大アカデミー	平成30(2018)	25	6	**31**	672	356	**1028**	4,640,000	26.9	59.3	33.2	185,600.0	平成30年4月 地域創生推進機構の発足
	令和元(2019)	25	5	**30**	540	180	**720**	3,155,000	21.6	36.0	24.0	126,200.0	
	令和2(2020)	0	0	**0**	－	－	－	0	－	－	－	0	**※計画全講座の中止**
30年間の合計もしくは平均		837	99	936	15293	8993	24286	103,363,120	18.3	90.8	25.9	123,492.4	青色の字は「平均」

年度ごとの開講講座数

平成3年度から令和2年度までの30年間を見すえて、有料講座の講座総数は837コースで、有料講座の講座総数は99コースであり、有料と無料とを合わせた講座総数は、936コースです。なお、開講講座数の中には、一定の受講申込者数に達しなかったり、講師の都合により実施不可能になったりしたなどの理由により「不開講」となったものも含んでいますが、計算対象とした開講講座数については、広報に掲載し公となっている講座のコース数をベースとしてカウントしました。

平成3年度から令和2年度までの30年間を見すえて、有料講座の「年度ごとのコース数」について多い順に3位まであげると、①平成22年度（62コース）、②平成17年度（42コース）、③平成16年度と平成21年度（40コース）となります。

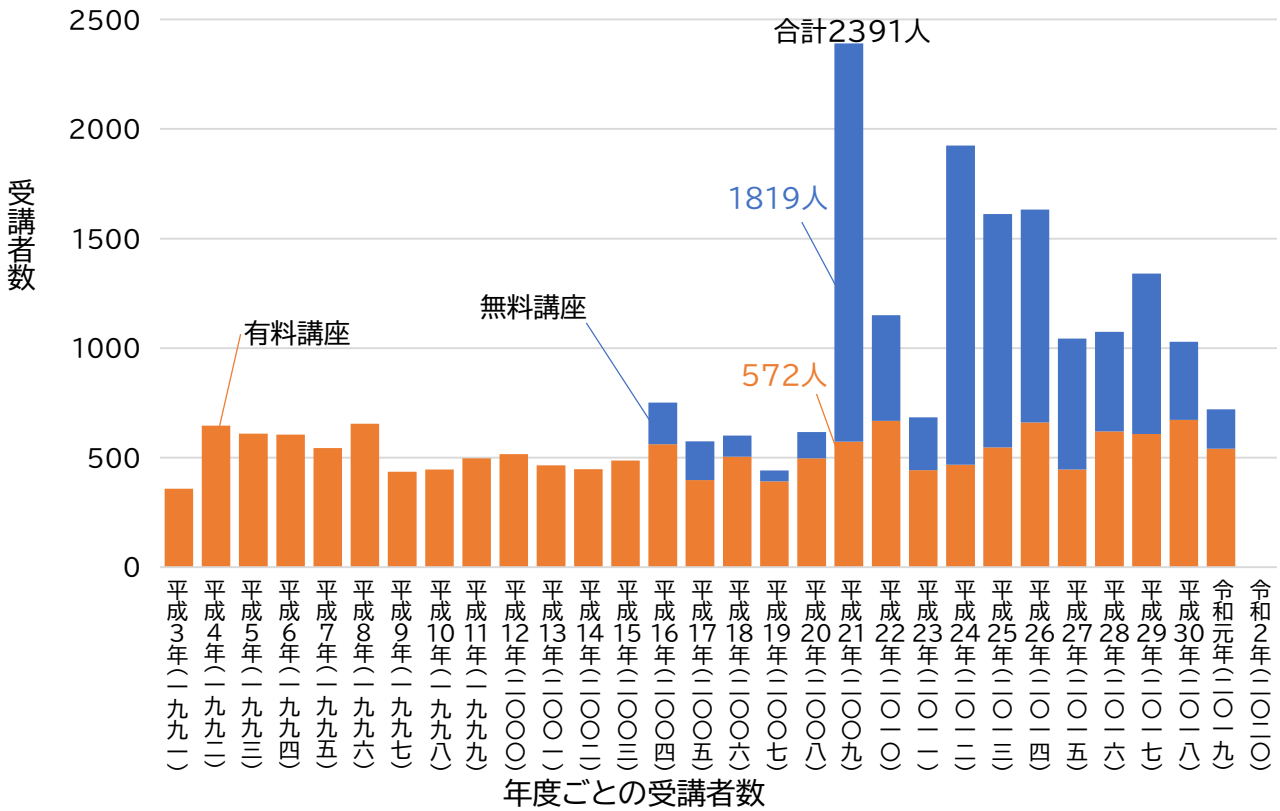
平成16年度は、国立大学が法人化された初年度であり、公開講座の受講料を自由に設定することが可能になるなど、国立大学のときにはできなかったことが可能になりました。「無料講座」とは、基本的に「特別無料公開講座」という位置づけで、平成16年度から開始されたものです。その年度から令和2年度までの17年を見すえて、無料講座の「年度ごとのコース数」について、多い順に3つあげると、①平成22年度（11コース）、②平成24年度と平成29年度（9コース）となります。

さらに、平成3年度から令和2年度までの30年間を見すえて、有料講座と無料講座との合計の「年度ごとのコース数」について多い順に3つあげると、①平成22年度（73コース）、②平成21年度（47コース）、③平成17年度（46コース）となります。なお、令和2年度は、事前に計画していた全28コース（有料講座26コース、無料講座2コース）をすべて中止しているので、数字上も「0」となっています。

年度ごとの講座受講者数

平成3年度から令和2年度までの30年間の全体について、有料講座の受講者総数は15293人で、無料講座の受講者総数は8993人であり、有料と無料とを合わせた受講者総数は24286人です。なお、無料講座の受講者総数は、平成16年度から令和2年度までの17年間の合計になります。

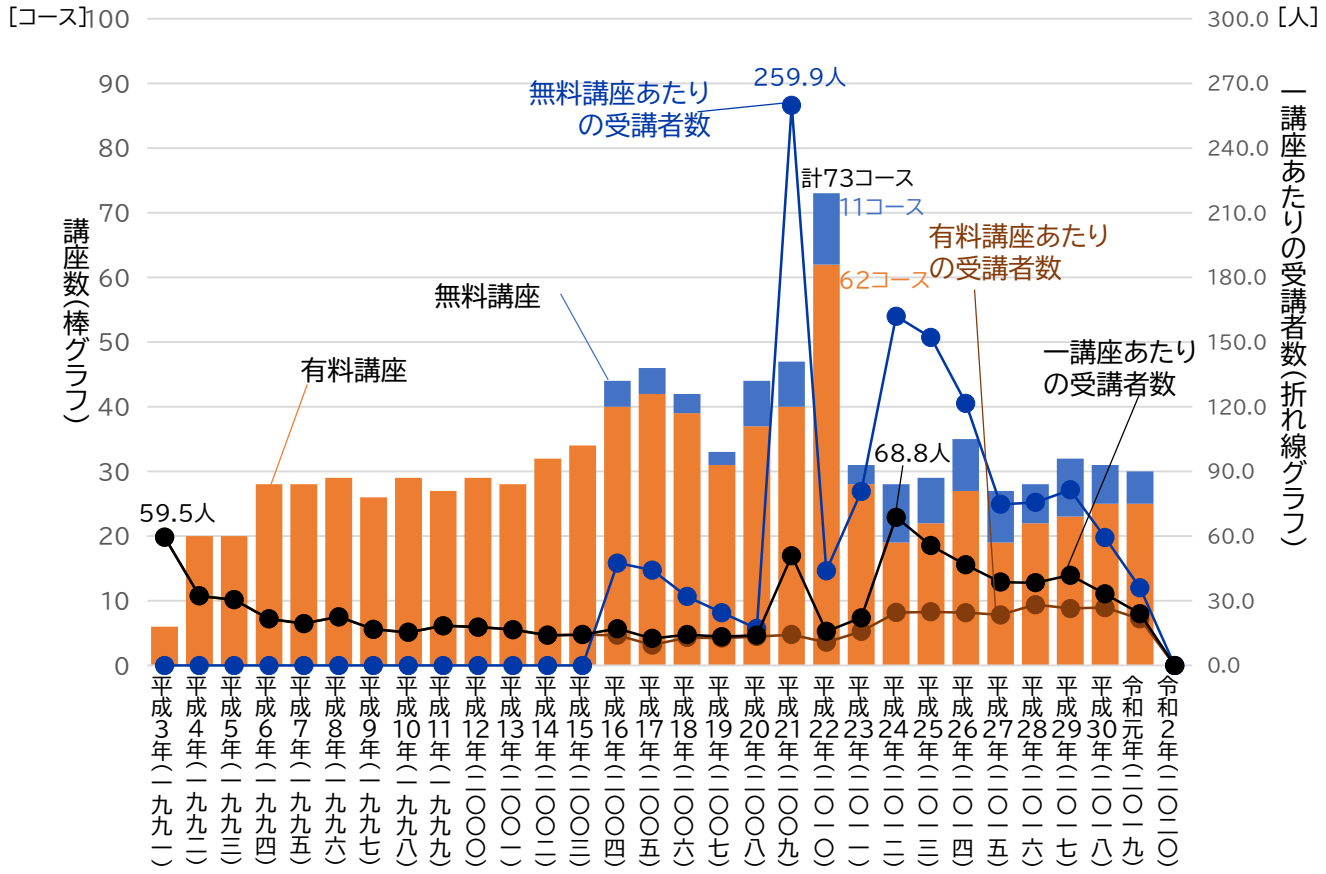
平成3年度から令和2年度までの30年間を見すえて、有料講座の「年度ごとの受講者数」について多い順に3つあげると、①平成30年度（672人）、②平成22年度（667人）、③平成26年度（660人）となります。また、無料講座は平成16年度から開始されましたが、その年度から令和2年度までの17年を見すえて、無料講座の「年度ごとの受講者数」について、多い順に3つあげると、①平成21年度（1819人）、②平成24年度（1458人）、③平成25年度（1065人）となります。さらに、平成3年度から令和2年度までの30年間を見すえて、有料講座と無料講座との合計について、有料講座の「年度ごとの受講者数」について多い順に3つあげると、①平成21年度（2391人）、②平成24年度（1925人）、③平成2014年度（1633人）となります。



年度ごとの受講料収入

平成３年度から令和２年度までの30年間の全体について、有料講座の受講者総収入は103,363,120円です。平成3年度から令和2年度までの30年間を見すえて、有料講座の「年度ごとの受講料収入」について、多い順に3つあげると、①平成22年度（5,145,000円）、②平成30年度（4,640,000円）、③平成21年度（4,585,000円）となります。

なお、国立大学時代には、受講料は国の基準に基づいて定められていましたが、国立大学が法人化された平成16年度から初年度であり、公開講座の受講料を自由に設定することが可能になりました。しかしながら、実際に、本学独自に公開講座の受講料を設定したのは、平成21年度に開講した公開講座からです。



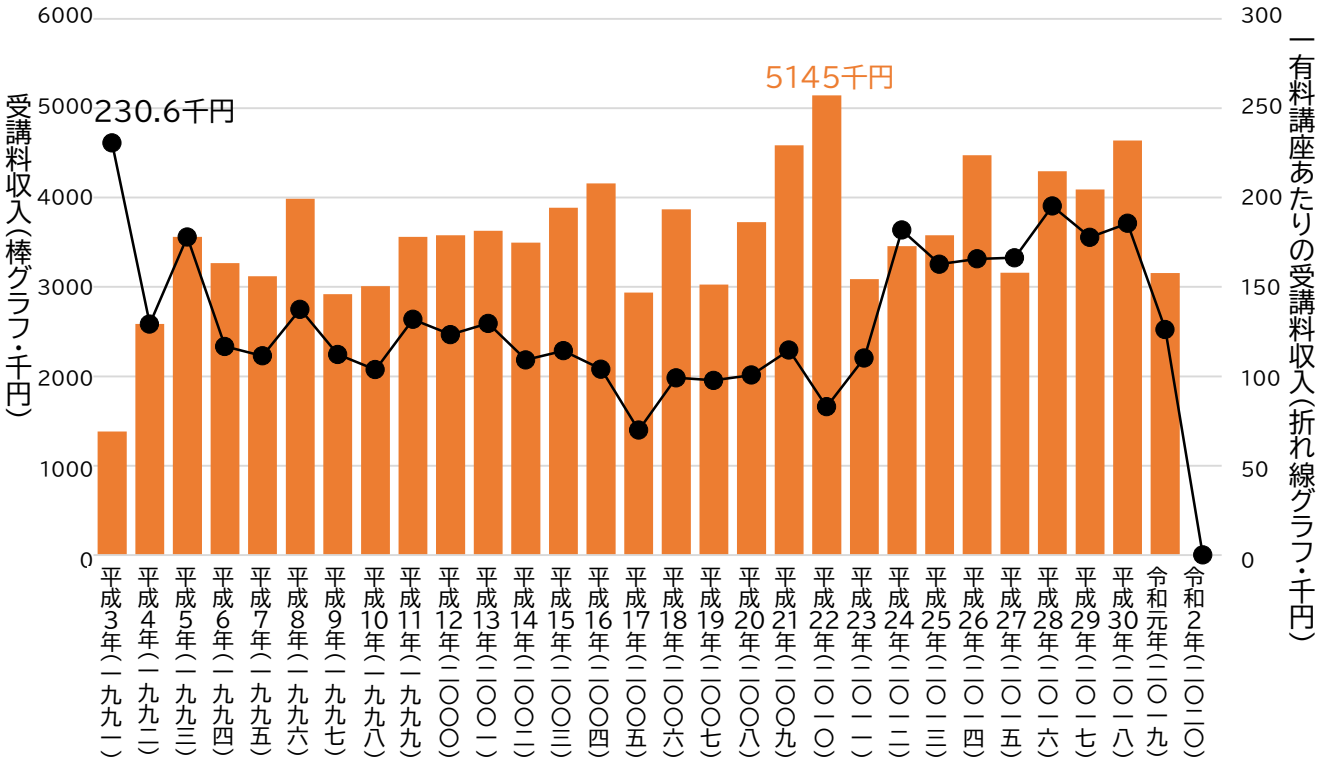
「講座数」及び「講座あたり受講者数」の変遷

年度ごとの1講座あたり受講者数

公開講座を全面中止した令和2年度を除いた全29年間で、「1有料講座あたりの受講者数」の平均を出した数字は、18.3人です。1有料講座あたりの受講者数について多い年度を3つあげると、①平成3年度（59.5人）、②平成4年度（32.3人）、③平成5年度（30.5人）となります。

無料講座は、国立大学法人化初年度の平成16年度から開始されたものですが、無料講座を全面中止した令和2年度を除いた16年間における「1無料講座あたりの受講者数」の平均は、90.8人です。1無料講座あたりの受講者数について多い年度を3つあげると、①平成21年度（259.9人）、②平成24年度（162.0人）、③平成25年度（152.1人）となります。

さらに、有料・無料の区別なく「1講座あたりの受講者数」の平均を算出した数字は、25.9人です。有料・無料の全体について、1講座あたりの受講者数について多い年度を3つあげると、①平成24年度（68.8人）、②平成3年度（59.5人）、③平成25年度（55.6人）となります。



受講料収入の変遷

年度ごとの有料講座1講座あたり受講料収入

令和2年度を除いた29年間を基準に算出した「1有料講座あたりの受講料収入」の平均は、123,492.4円です。1講座あたりの受講料収入について多い年度を3つあげると、①平成3年度（230,643.3円）、②平成28年度（195,227.3円）、③平成30年度（185,600.0円）となります。

◆公開講座事業の延長上で行った競争的資金獲得事業

平成19年度から平成21年度にかけて、文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として、「企業の環境取組み診断を通じたプロジェクト・マネジメント能力の練成プラン」（以下「環境診断プログラム」と略す）と「対話力に富み『食と農』に精通した人材の養成および農業集団の育成のためのプログラム」（以下「食農プログラム」と略す）といった2つの事業を行いました。実際に配分された金額の詳細は以下です。

年度／プログラム名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全3年度
環境診断プログラム	20,000,000	14,550,000	11,500,000	**46,050,000**
食農プログラム	20,000,000	15,000,000	14,759,600	**49,759,600**
センター全体配分額（合計）	**40,000,000**	**29,550,000**	**26,259,600**	**95,809,600**

（単位は円）

この事業では、学生を対象とした「学位プログラム」とは異なるものとして、主として社会人を対象とした「履修証明プログラム」を開発・実施することが求められていたため、2007（平成21）年に学校教育法が改正された際に新設された第105条に基づき、環境診断プログラムの修了者には「地域環境モデレーター」、食農プログラムの修了者には「食農ファシリテーター」といった宇都宮大学独自資格が付与される仕組みを構築しました。その際、食農プログラムについては、平成20年度～平成21年度の実施に関して、カリキュラムの一部を公開講座と組み合わせる形で行ったため、受講料の一部も公開講座に納入するという形式をとっています。

令和2・3年度の公開講座の実施実態

令和2年度と令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大に対応する形で、公開講座事業の実施を取りやめることとしました。しかしながら、何らかの形で公開講座を開催してほしいという市民の要望が多いことに鑑み、令和3年度には遠隔オンライン型の公開講座を企画・実施するに至りました。

◆令和2年度の公開講座の企画・立案・実施状況

令和2年度については、公開講座を実施する準備もできていましたが、全面的に中止することとなりました。公開講座に関する広報パンフレットを作成済みでしたが、この状況に伴い、広報活動も取りやめました。なお、実施予定だった公開講座の計画の具体的内容等は、以下のとおりです。

〔令和2年度に企画していた公開講座（全講座・コースを中止）〕

所属・役職名は当時のもの

No.	公開講座名称	担当講師		定員（人）	受講料（円）
1	仲間づくり居場所づくりの技法2020	地域創生推進機構 教授	佐々木 英和	100	0
2	とちぎ男女共同参画センター連携事業 男女共同参画セミナー	国立研究開発法人科学技術振興機構 副理事 ダイバーシティ推進室長	渡辺 美代子	150	0
3	「健全」の研究	元宇都宮大学 客員教授	神長 善次	30	5,500
4	ドイツ語とドイツ文化	宇都宮大学名誉教授	橋本 孝	20	11,000
5	後悔しないための心理学の知恵	元日本心理学会 理事長 東京大学名誉教授 慶應義塾大学　訪問教授	繁桝 算男	30	5,500
		地域創生推進機構 教授	佐々木 英和		
6	書道　初級コース	地域デザイン科学部 教授	中島 宗晧	24	5,500
	中級コース			24	5,500
	上級コース			12	5,500
	専門コース			12	5,500
7	マジック・パズルを通して数学を楽しむ	宇都宮大学名誉教授	大関 清太	15	11,000
8	日本のコメ作り	農学部准教授	高橋 行継	25	5,500
9	声を鍛える 夏コース	宇都宮大学名誉教授	石野 健二	30	5,500
	声を鍛える 秋コース			30	5,500
10	コンピューターはSUDOKUパズルを解けるか？	宇都宮大学名誉教授	佐藤 禎宏	10	8,250
11	ライブコーディングミュージック＆CGをやってみる！	宇都宮大学名誉教授	東海林 健二	15	5,500
		コンピューターミュージック演奏家	山口 Minoru		
		コンピュータ・ギーク	千葉 裕也		
12	写真から描き起こすコンピュータ絵画教室	宇都宮大学名誉教授	東海林 健二	10	5,500
13	コンピュータビジョンプログラム入門	宇都宮大学名誉教授	東海林 健二	10	5,500
14	チューバの基礎を身につけよう	共同教育学部 准教授	髙島 章悟	12	5,500
15	指揮を学んでみませんか	共同教育学部 准教授	髙島 章悟	18	5,500
16	安全・安心について考えよう2020	元宇都宮大学教授	松岡 猛	25	5,500
		明治大学名誉教授	向殿 政男		
		元運輸安全委員会 委員	垣本 由紀子		
		横浜国立大学大学院 客員教授	野口 和彦		

No.	公開講座名称	担当講師		定員（人）	受講料（円）
17	戦争と文学、そしてジャーナリズム	宇都宮大学名誉教授	市川 裕見子	30	5,500
		舞台芸術評論家	寺倉 正太郎		
		元毎日新聞 外信部長	中井 良則		
		元マッキャンエリクソン 勤務	根津 芳樹		
18	日本の鉄道を知る	農学部准教授	高橋 行継	30	5,500
		農学部演習林事務室長	矢吹 和巳		
19	民俗学から見た栃木 №11	栃木くらし文化研究所代表 栃木県立博物館 名誉学芸員	柏村 祐司	50	5,500
20	いのちをいただきます	宇都宮大学認定 食農ファシリテーター	和久井 隆	15	5,500
		宇都宮大学認定 食農ファシリテーター	鈴木 知子		
21	終章を活きる	宇都宮大学 コーディネーター	廣瀬 隆人	20	5,500
		特定非営利活動法人 風の詩理事長	永島 徹		
		とちぎYMCA福祉会 常務理事	塩澤 達俊		
		さつきホーム クリニック院長	月永 洋介		
22	音楽を通じた地域づくり	共同教育学部 教授	長谷川万由美	25	5,500
		DC-LAB主宰	三原 典子		
23	「話しあいファシリテーション」の理論と実践2020	地域創生推進機構 教授	佐々木 英和	15	16,500
24	参加体験型学習で学びあうリーダー論2020	地域創生推進機構 教授	佐々木 英和	20	5,500
		栃木県男女共同参画 推進員	菅谷 浩		
		(株)クローバー 教育事業部長	柏木 聖子		
		NPO法人かぬま市民活動サポーターズ	渡邊 博和		
25	2020年度地域コラムニスト養成講座	地域創生推進機構 教授	佐々木 英和	30	5,500
		毎日新聞ビジネス 開発本部	山本 建		
		月間タウン誌「TonTon」編集長	小森 裕子		
		毎日新聞出版社 大相撲中継編集部	高原 克行		
		毎日新聞東京本社 編集編成局編集委員	内山 勢		
	合計			837	

◆令和3年度の公開講座の企画・立案・実施状況

令和3年度は、コロナ禍を鑑みるなどの理由により、当初は公開講座の企画・立案を先送りすることになっていました。しかしながら、これまで公開講座を受講してきた市民の講座再開の要望が事務局まで届いていたので、年度内に、何からの形で公開講座を開講する可能性を探っていきました。その結果、年度途中で、コロナ禍における安全性を鑑み、ビデオ会議アプリケーションのZOOMを用いて遠隔オンライン型で公開講座を企画・実施しました。この公開講座については、市民サービス的な意味合いを意識して、全部を無料講座として開講しました。その際、遠隔型に応じて、主として以下の3点を創意工夫しました。

第一に、ICT機器に慣れていない人に対する学習機会を設けました。講座内容それ自体を遠隔型コミュニケーションに関するものを含めました。また、「ZOOM事前接続練習室」を開催し、講座実施当日に受講者が戸惑わないように配慮しました。

第二に、申し込み方法を変更しました。従来の受講申込の受付方法は、直の来場、FAX、メール、郵送等用紙による受付でしたが、公開講座ホームページ内に申込フォームを設定して、オンラインで受講申込受付を行いました。

第三に、遠隔型講座の利点を生かした広域的参加が可能となるようにしました。チラシ型の広報を栃木県内の公民館・図書館などに配布する以外に、ホームページによる広報活動をつうじて栃木県外の方の参加もできるように配慮しました。

令和２年頃より続くコロナ禍の煽りを受けて、世界中でイベントが中止されるような事態となっています。本学の公開講座も、決して例外ではありませんでした。

令和２年度は、事前に準備した計25講座を全面中止し、令和３年度については、計画を立てることも見合わせていました。しかしながら、このたび、大学公開講座をつうじて地域貢献すべく、無料のオンライン公開講座を実施する運びとなりました。ご関心のある方の参加をお待ちしております。

令和3年度の臨時開催の公開講座

〔オンライン講座　事前接続会〕

	開催日	時間	内容
第1回	11月18日(木)	14:00～16:00	Zoom初心者の方へ、Zoomの入室練習用の部屋を設定し、入室体験をしていただきました。(自由参加、無料)
第2回	11月25日(木)	14:00～16:00	
第3回	12月2日(木)	14:00～16:00	

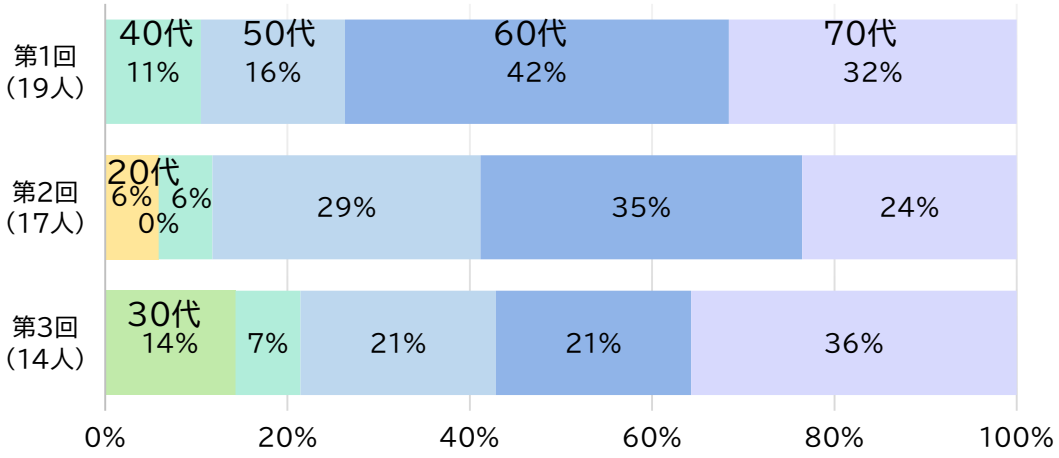
〔令和3年度プログラム〕

回	テーマ	所属・肩書等	講師	月日	会場等	受講条件	参加者数
1	ZOOMでコミュニケーションを愉しもう ～遠方からのであい・ふれあい・まなびあい～	地域創生推進機構 教授	佐々木英和	11月20日(土) 14:00～16:00	遠隔オンライン形式・ライブ配信(Zoom活用)	無料講座	26名
2	ZOOMでコミュニケーション理論を学ぼう ～学術的に高度な内容を実践的に身につける～	地域創生推進機構 教授	佐々木英和	11月27日(土) 14:00～16:00			27名
3	コロナ禍における安全を考える	宇都宮大学 元教授	松岡 猛	12月4日(土) 14:00～16:00			19名

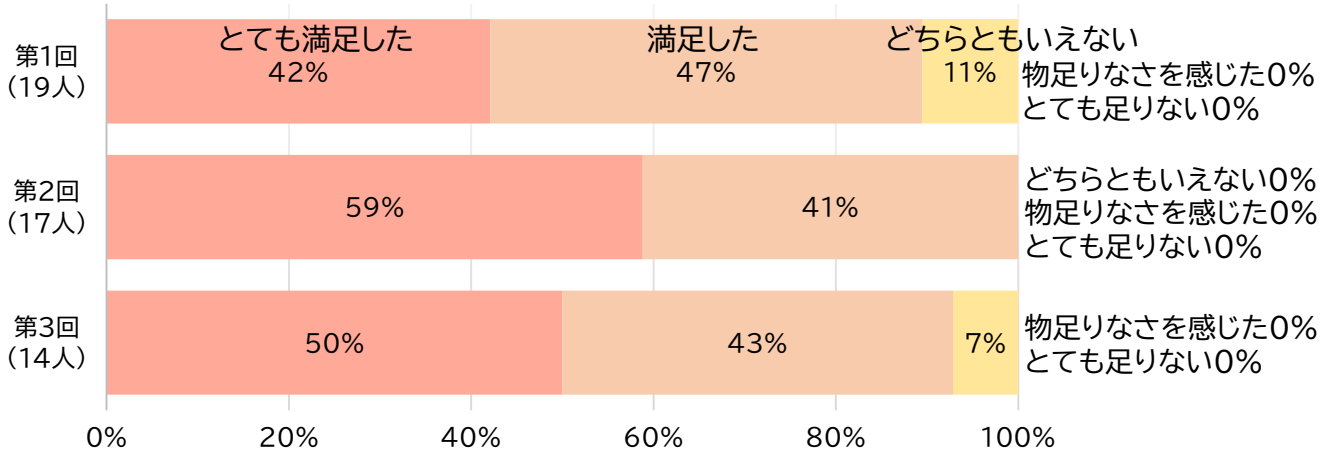
〔受講者対象のアンケート実施結果（抜粋）〕

令和3年度に実施した3講座についてのアンケート結果は、以下のようになっている。なお、アンケートの回答者の中には、3回とも出席している人も含まれている。

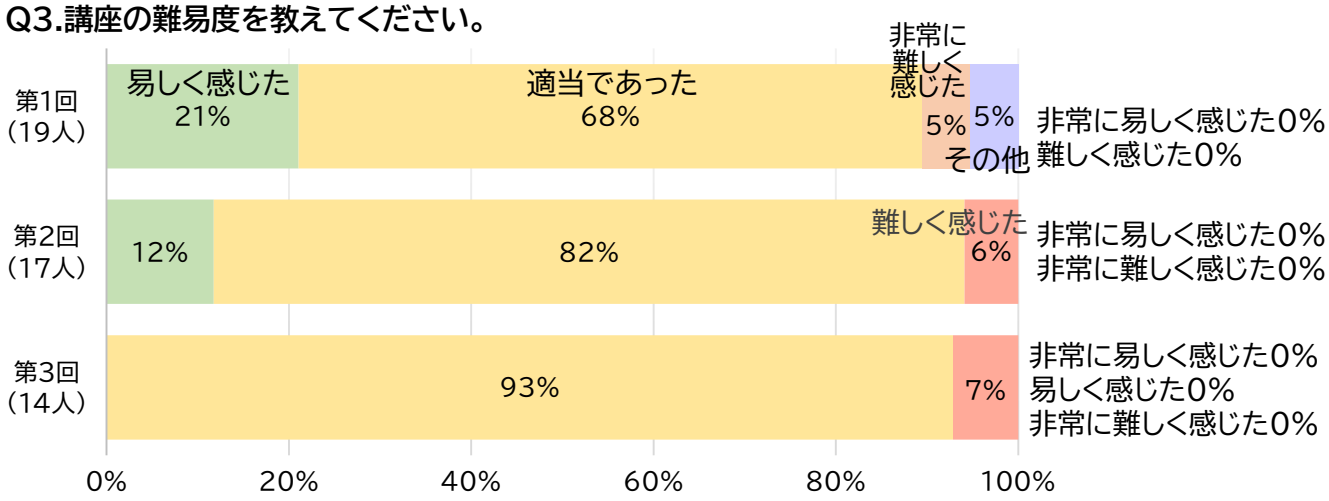
Q1.年代を教えてください。



Q2.講座の満足度を教えてください。



Q3.講座の難易度を教えてください。



生涯学習研究開発室としての活動

本学の公開講座は、宇大アカデミーの中でも生涯学習研究開発室が企画・実施しています。生涯学習研究開発室では、そのための準備的・基盤的な活動も含めて、教育・研究や社会貢献活動を進めています。

◆生涯学習に関する研究活動

教育基本法（1947年制定、2006年改正）の第3条に「生涯学習の理念」という見出しで「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」と明記してあることに鑑み、生涯学習研究開発室では、生涯学習振興のための研究的基盤を多角的に充実させることに努めています。

令和2年度の研究活動・研究成果

国の労働分野の研究機関の依頼に応じてリカレント教育に関する理論的見解を発表するなど、生涯学習振興に関する研究活動を進めました。また、本学の公開講座事業について、30年間にわたった詳細な資料集をまとめて、冊子化しました。他には、生涯学習研究開発室としての活動について、地域創生推進機構が発足した平成30年度から、令和元年度・令和2年度にわたる3年間の実績を体系的に整理しました。

- 佐々木英和「『生涯学習まちづくり』の歴史的展開と戦略的方向性－『入力－出力－交流』図式の実践的有効性－」、一般財団法人日本青年館「社会教育」編集部編『社会教育』2020年6月号（通巻第888号）、2020年6月、16-22頁。
- 佐々木英和「政策としての『リカレント教育』の意義と課題－『教育を受け直す権利』を足がかりとした制度設計にむけて－」、独立行政法人 労働政策研究・研修機構編『日本労働研究雑誌』2020年8月号（No.721）、2020年8月、26-40頁。
- 佐々木英和「教育行政実践としての『計画化』についての実務的議論－教育計画の『実施前評価』について考えるための基本的視点－」、宇都宮大学共同教育学部編『宇都宮大学共同教育学部教育実践紀要』7号、2020年8月、291-298頁。
- 佐々木英和「自己実現の人間教育論的意義」（第3章）、杉浦健・八木成和編著『人間教育の基本原理－「ひと」を教え育てることを問う』、ミネルヴァ書房、2020年12月、49-67頁。
- 宇都宮大学 地域創生推進機構 宇大アカデミー編『宇都宮大学 公開講座 30年のあゆみ［資料集］』、2021年3月、A4版140頁。
- 宇都宮大学 地域創生推進機構 宇大アカデミー 生涯学習研究開発室編『生涯学習研究開発室 事業報告 第1号』、2021年3月、A4版60頁。

令和3年度の研究活動・研究成果

遠隔オンライン型で講座を進めるための総合的な研究活動を中心に進めましたが、宇都宮大学授業「生涯学習概論」、放送大学授業「社会教育経営実践論」の収録等の経験を伴う研究活動の結果、オンデマンド型とライブ配信型との違いに注目した実践が重要だと判明しました。また、生涯学習の中核理念として、「個人の尊厳」について、法律論的に深める機会も得ました。さらに、生涯学習振興に関して、経営的観点からテキストを執筆し、公表する機会を得ました。なお、生涯学習研究に関する主な論文・著書としては、以下を発表済みです。

- 佐々木英和「高度情報通信化社会における授業概念の類型化の試み－『いま、ここ』概念を分析基点とした原理的考察－」、宇都宮大学共同教育学部編『宇都宮大学共同教育学部教育実践紀要』8号所収、2021年8月、283-285頁。
- 佐々木英和「新旧教育基本法における『個人』の位置づけと意味づけ―『尊厳』と『価値』との違いを踏まえた覚え書き―」、中央大学法学会編『法学新報』第128巻 第7・8号所収、2022年2月、315-350頁。
- 佐々木英和「高度情報通信社会における『人間性』の在処と行方―『いま、ここ』概念を分析基点とした『出会い』についての一考察―」、日本人間性心理学編『人間性心理学研究』第39巻 第2号所収、2022年3月、103-113頁。
- 佐々木英和（佐藤春雄との共著）『社会教育経営実践論』（放送大学教材）、放送大学教育振興会、2022年3月、総302頁。

◆生涯学習の研究成果を生かした社会貢献

教育基本法（1947年制定、2006年改正）の第7条に「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と明記してあることに鑑み、生涯学習振興に関する社会貢献、特に地位貢献についての成果について、主なもののみ示します。

令和2年度の活動

地域貢献活動の一つとして、佐々木英和教授が栃木県さくら市の生涯学習アドバイザーの立場で、以下を含めた各種指導を行いました。

・講義及びワークショップ：第二次さくら市生涯学習推進計画[後期計画]の策定に向けて～生涯学習推進協議会委員の役割と計画策定の視点～（日時：会場さくら市市民活動支援センター

学校に対する活動としては、佐々木英和教授が栃木県立宇都宮白楊高校の学校評議員として、学校評議員連絡会に出席するなど、各種指導を行いました。

全国的には、佐々木英和教授が、全国国立大学生涯学習系センター研究協議会の副会長として、第42回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会（実施校：静岡大学、2020年9月14日（月）～15日（火）、遠隔オンライン形式）で活動を行うなどしました。

令和3年度の活動

栃木県さくら市の生涯学習アドバイザーとして、以下の生涯学習推進計画の企画・監修等を行いました。特に、新事業創造やキャッチフレーズ作りを指導しました。

・さくら市生涯学習推進本部編『第二次さくら市生涯学習推進計画「さくら育み学びあいプラン」〔後期計画〕本編、2022年3月、A4全78頁。
・さくら市生涯学習推進本部編『第二次さくら市生涯学習推進計画「さくら育み学びあいプラン」〔後期計画〕概要版、2022年3月、A4全6頁相当。

学校に対する活動としては、佐々木英和教授が栃木県立宇都宮白楊高校の学校評議員として、学校評議員連絡会に出席するなど、各種指導を行いました。

全国レベルでは、佐々木英和教授が、全国国立大学生涯学習系センター研究協議会の副会長として、以下の活動を行いました。

・第43回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会（実施校：富山大学、2021年9月14日（火）～15日（水）、遠隔オンライン形式）第二分科会におけるSDプラグラムの講師（全国の大学開放担当職員対象）。
・令和3年度「文部科学省との意見交換会」（会場：文部科学省、2021年12月13日（月）、ハイブリッド形式）における全体司会。

Ⅳ－２ UUカレッジ

UUカレッジは、平成30年度後期に開始されました。大学の地域貢献を目的に、体系的な学修の機会を提供し、探究心や職業生活や地域の課題解決、豊かな人生、地域づくりなどの多様な学習ニーズに合わせて計画的な学びを支援しています。

特徴

基盤教育及び学部で開設されている授業のうち「講義」を公開する制度としてスタートしました。これまでも単位取得を目的とした「科目等履修生制度」がありましたが、UUカレッジは、単位を取得しない学びの制度としてスタートしています。その特徴は次の通りです。

(1)受講料を安価にしたこと(科目等履修生制度に比べ1/3程度)。
(2)体系的な学びやきめ細かい学修の支援のために宇都宮大学に勤務経験のある元教員がメンターとして助言するとともに包括的にサポートしていること。
(3)受講者間の交流を促し、孤立させることなく学修を継続するために、期末ごとのふりかえり・交流会を開催するとともに専用ラウンジを設けたこと。
(4)系統的な学習を支援する履修証明プログラム(特定領域コース)を開設していること。

制度の概要

この制度は、基本的に科目等履修生制度をベースにしています。

(1)受講可能科目は、シラバスに記載された「科目等履修生受入可」の講義科目とした。
(2)在籍期間は4年間とし、再入学することは可能。
(3)単位取得を目的としないこととなるので、試験の受験、レポートの提出等の義務はない。
(4)学期あたり6科目まで受講を可能とした。
(5)「特定領域コース」を設定して、修了者には「履修証明書」を交付する。
(6)初年度の受講開始は、後期とする。

令和2年度までの事業

◆年度別入学者数

区分	入学者数
1期生 平成30年	54名(女17・男37)
2期生 令和元年	39名(女18・男21)

◆新型コロナ感染症の拡大による休止措置

令和2年3月以降の新型コロナ感染症の拡大により、令和2年度前期から令和3年度後期間で対面式の授業の開放を前提としたUUカレッジは休止することとなりました。

令和3年度の事業報告

令和3年度は令和4年度からの再開に向けての準備を軸に展開しました。C-learningに向けての学習会や継続の意向調査を数度にわたり実施しました。また受講者間の交流を促進するために、オンラインでの情報交換会や文集などを発行しました。

参考　令和2年度

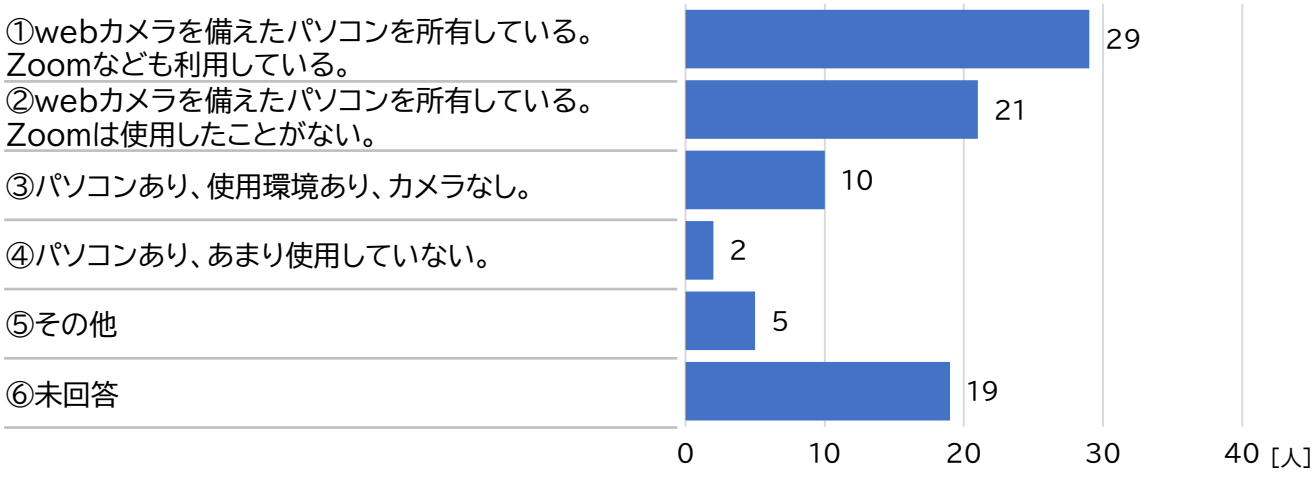
（1）	1月21日	UUカレッジの見通しと今後の動向について通知
（2）	1月21日	UUカレッジ受講者の継続意向調査
（3）	3月10日	UUカレッジアンケート集計の送付
（4）	3月10日	UUカレッジ文集「コロナ禍の暮らしと私」の作成と発送
（5）	3月11日	UUカレッジ再開の見通しについての連絡

令和3年度

（1）	7月15日	個別面談の実施通知
（2）	7月28日～8月5日	個別面談実施（継続意向調査）
（3）	9月29日	UUカレッジ受講者オンライン情報交換会（Zoom利用）
（4）	12月2日～14日	第1回C-learning説明会実施（5回）
（5）	1月24日	第2回C-learning説明会実施（2回）
（6）	3月14日	UUカレッジ再開通知

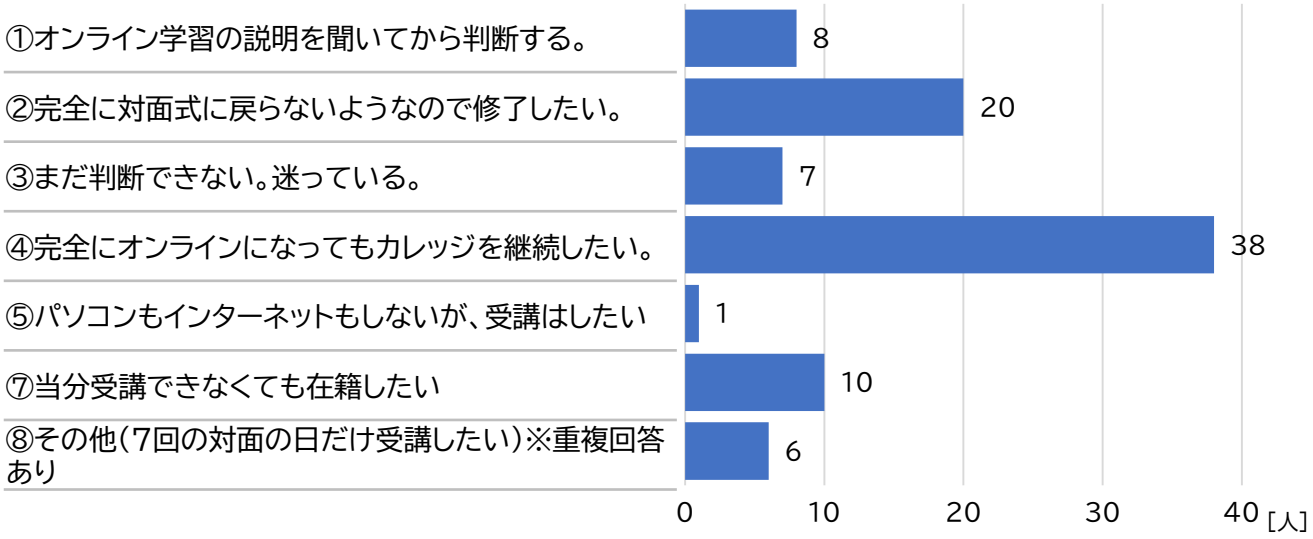
UUカレッジ生 継続意向アンケート結果　N＝86

1. 自宅のパソコン環境について



- 身近にパソコンに詳しい人がいる。
- パソコンは持っていない。
- 購入する予定はない。
- ノートパソコンを購入した。
- ポケットWifi購入。
- ネットにつないでいない状態。
- タブレット持っている。
- スマホを利用しているので通信状態が悪いです。

2. 今後の学習について



3. UUカレッジ休止期間はどの様なことをして学習を継続していたのか

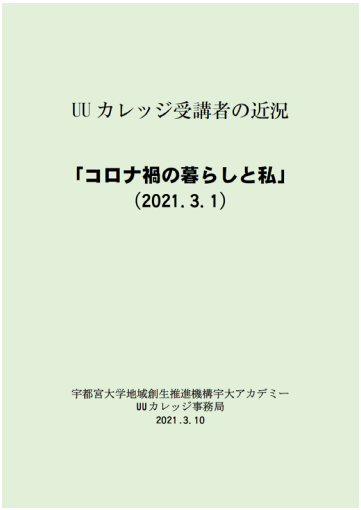
・宇都宮市民大学を受講している。
・シルバー大学校
・放送大学

4. UUカレッジへの要望・その他ご意見

・週2日が限界。
・放送大学のようにしてほしい。
・出来ない人へのサポート。
・週2回（1月で2科目）。
・雑談（課題解決できる）。
・ついていくしかない。
・対面を希望する。
・オンデマンド型を希望。
・在籍したまま受講を見合わせたい。
・ディスカッションできる授業を希望。
・完全にオンラインになったら修了する。
・カレッジの会に参加してコミュニケーションしたい。
・まだやれる事はないのか状況を聞くだけでもよい。
・授業だけでなく人とのコミュニケーションも大切に考えている。

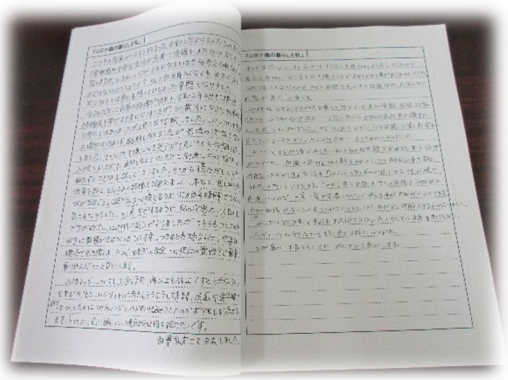
【体験談・その他】

・授業で学生と知人となり、教員になったとハガキが届いた。
・博士課程へ行きたい。農業経営修士修了している。
・今も介護中、介護に明け暮れている。
・仕事がある
・介護中（父 Day 5週2回）


UU カレッジ受講者の近況

「コロナ禍の暮らしと私」
（2021. 3. 1）

宇都宮大学地域創生推進機構宇大アカデミー
UUカレッジ事務局
2021. 3. 10



文集「コロナ禍の暮らしと私」

UUカレッジ受講者オンライン情報交換会

第1回 C-learning説明会

令和2年～3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて変化する大学の対応に準拠して受講者に周知しました。しかし、この間、オンライン化する授業に対応するためのオンライン（Zoom）に関する学習会と情報提供、さらにはC-learningが受講に必要な要件となり7回に渡る説明会を開催しました。新規のパソコンの購入など受講コストが増加することや自宅でのネット環境の整備が必須のものとなり、受講者を取り巻く学習の環境が大きく変化しました。その度に丁寧な説明を心がけましたが、結局、途中24名の受講者がUUカレッジの修了を申し出ることとなりました。パソコン環境が設定できてもC-learning以前のパソコンの購入が困難な受講者や高齢の受講者には厳しい条件となりました。

Ⅳ－３ 宇大未来塾

宇大未来塾

宇大未来塾は、栃木県内の産業界や地域社会を担う社会人を対象に、21世紀の地域のニューリーダーを育てるため、本学の教育資源と栃木県を代表する企業経営者等との連携により平成29年度から開講しています。学長を塾長に、特別顧問に栃木県知事と栃木県経済同友会筆頭代表理事を、顧問及びシニアアドバイザーに栃木県内の経済界のトップリーダー等を迎え、各界のリーダーや弁護士、本学教員等が講師となり、社会人の人材育成を行っています。

とちぎ志士プログラム

とちぎ志士プログラムは、宇大スピリット「3C精神」を持った魅力的な“とちぎ人”の創出をめざし、県内の青年層を対象に、専門的知識、チャレンジ精神やコミュニケーション能力、論理的思考力と応用力といった個人の能力開発と、人的ネットワークを持続的に発展させる起点とすることを目的に開講しています。

◆プログラムの実施概要

通常は対面（合宿を含む）で実施していますが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度及び令和3年度はZoomによるオンラインで以下のとおり開講しました。

〔令和2年度プログラム〕

日　時	講演テーマ及び講師等
10月7日(水) 19:00～21:00	開講式・ガイダンス
10月14日(水) 19:00～21:00	トップリーダー挑戦の源泉と軌跡 講師：栃木県経済同友会 筆頭代表理事 中津 正修 氏
10月21日(水) 19:00～21:00	営業から学ぶ、ネットワーク構築、情報収集の極意 講師：ヤマゼンコミュニケイションズ株式会社 常務取締役 山本純子 氏
10月28日(水) 19:00～21:00	身近な「食」から考える私と地域 講師：宇都宮大学 地域デザイン科学部 教授 大森玲子 氏
11月7日(土) 13:00～15:00	「STI for SDGs」分野融合、対話と共創 講師：宇都宮大学 理事・副学長 池田宰 氏
11月7日(土) 15:10～17:10	社会的潮流を読み解く―農業・観光・インバウンド― 講師：株式会社大田原ツーリズム 代表取締役 藤井大介 氏
11月7日(土) 17:30～21:00	学びの共有、振り返り、交流会
11月11日(水) 19:00～21:00	環境資源を活かした地域の再創生 講師：宇都宮大学地域デザイン科学部 教授 横尾 昇剛 氏
11月18日(水) 19:00～21:00	妄想から始まる界隈づくり―もみじ通りを事例に― 講師：株式会社ビルススタジオ 代表取締役 塩田大成 氏
11月25日(水) 19:00～21:00	人生100 年時代を生きる 講師：東京大学大学院教育学研究科 教授 牧野篤 氏
12月2日(水) 19:00～21:00	企業家精神とイノベーション 講師：慶應義塾大学 名誉教授 矢作恒雄 氏

日　時	講演テーマ及び講師等
12月9日(水) 19:00～21:00	数字に強くなる 講師:小林会計事務所 税理士 小林恒夫 氏
12月16日(水) 19:00～21:00	法律を味方にする 講師:大川総合法律事務所 弁護士 大川容子 氏
1月13日(水) 19:00～21:00	ニーズを創り出すマーケティング 講師:株式会社ファーマーズフォレスト 代表取締役 松本謙 氏
1月20日(水) 19:00～21:00	人の力を引き出す力「コーチング」 講師:税理士法人浜村会計 税理士 浜村美香氏
1月27日(水) 19:00～21:00	栃木から世界に挑戦する 講師:JETRO 日本貿易振興機構 栃木貿易情報センター所長 川崎美奈子 氏
2月3日(水) 19:00～21:00	「自分」と「今」を捉えるマインドフルネス入門 講師:光琳寺住職 井上広法 氏
2月6日(土) 18:00～21:00	学びの共有と交流会
2月17日(水) 19:00～21:00	キックオフ・ミーティング

〔令和3年度プログラム〕

日　時	講演テーマ及び講師等
5月26日(水) 19:00～21:00	開講式・ガイダンス
5月29日(土) 19:00～21:00	交流会
6月2日(水) 19:00～21:00	トップリーダー挑戦の源泉と軌跡 講師:栃木県経済同友会 筆頭代表理事 中津 正修 氏
6月9日(水) 19:00～21:00	トップリーダー挑戦の源泉と軌跡 講師:光陽エンジニアリング株式会社 代表取締役会長 飯村 愼一 氏
6月16日(水) 19:00～21:00	「STI for SDGs」分野融合・対話と共創 講師:宇都宮大学長 池田 宰 氏
6月23日(水) 19:00～21:00	営業から学ぶ、ネットワーク構築・情報収集の極意 講師:ヤマゼンコミュニケイションズ株式会社 常務取締役 山本 純子 氏
6月30日(水) 19:00～21:00	トップリーダー挑戦の源泉と軌跡 講師:株式会社栃木ブレックス代表取締役会長 関 雅樹 氏
7月7日(水) 19:00～21:00	企業家精神とイノベーション 講師:慶應義塾大学名誉教授 矢作 恒雄 氏
7月10日(土) 13:00～15:00	環境資源を活かした地域の再創生 講師:宇都宮大学地域デザイン科学部 教授 横尾 昇剛 氏
7月10日(土) 15:30～17:30	社会的潮流を読み解く －農業・観光・インバウンド－ 講師:株式会社大田原ツーリズム 代表取締役 藤井 大介 氏
7月10日(土) 18:00～19:00	学びの共有・振り返り・交流会
7月14日(水) 19:00～21:00	人生100 年時代を生きる 講師:東京大学大学院教育学研究科 教授 牧野 篤 氏

日　時	講演テーマ及び講師等
7月21日(水) 19:00～21:00	情報の真偽を捉える知識と思考 －健康情報を事例に－ 講師:宇都宮大学 理事・副学長 吉澤 史昭 氏
7月28日(水) 19:00～21:00	妄想から始まる界隈づくり －モミジ通りを事例に－ 講師:株式会社ビルススタジオ 代表取締役 塩田 大成 氏
8月4日(水) 19:00～21:00	法律を味方にする 講師:大川総合法律事務所 弁護士 大川 容子 氏
8月18日(水) 19:00～21:00	人の力を引き出す力「コーチング」 講師:税理士法人浜村会計 税理士 浜村 美香 氏
8月25日(水) 19:00～21:00	ニーズを創り出すマーケティング 講師:株式会社ファーマーズフォレスト 代表取締役 松本 謙 氏
9月1日(水) 19:00～21:00	栃木から世界を捉える 講師:JETRO 日本貿易振興機構 栃木貿易情報センター 所長 川崎 美奈子 氏
9月8日(水) 19:00～21:00	「自分」と「今」を捉えるマインドフルネス入門 講師:光琳寺 住職 井上 広法 氏
9月11日(土) 18:00～21:00	学びの共有と交流会
9月15日(水) 19:00～21:00	キックオフ・ミーティング

◆受講対象者

令和3年度は、これまでの申込状況から受講対象者の見直しを行い、受講対象年齢20歳～40歳を45歳までに、定員20名を40名に変更し、受入れの拡大を図りました。

これにより、受講対象者は「20歳～45歳以下の社会人で自分の未来や可能性を広げようとする意志のある者」となっています。

◆受講料

個人及び宇大倶楽部の法人会員40,000円、法人60,000円

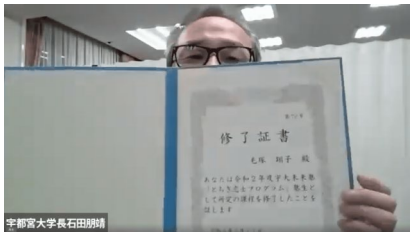
◆受講者及び修了者数等

区 分	定員	受講者数	修了者数	うち学内 教職員※
令和2年度	20名	16名	16名	2名
令和3年度	40名	26名	26名	3名

※ 本プログラムは、学外者のみならず事務職員の自己啓発研修としても活用されています。

（令和2年度募集チラシ）

（令和3年度募集チラシ）

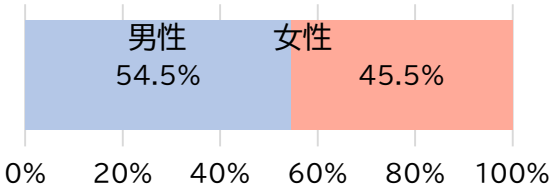


（令和2年度キックオフミーティングで修了証書を授与する様子）

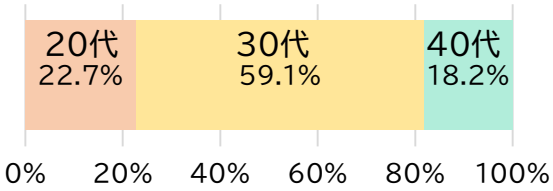
（令和3年度キックオフミーティングにオンラインで参加する受講者等）

◆令和3年度とちぎ志士プログラムの受講者アンケート結果　N＝22

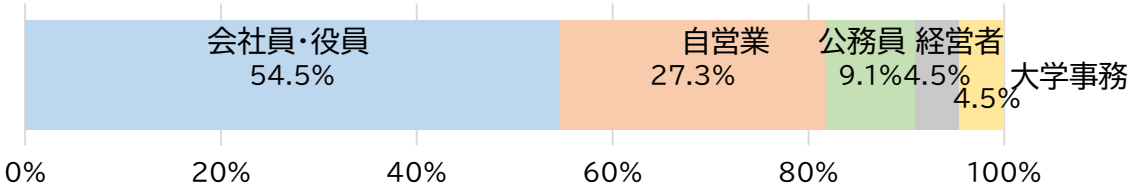
男女比率



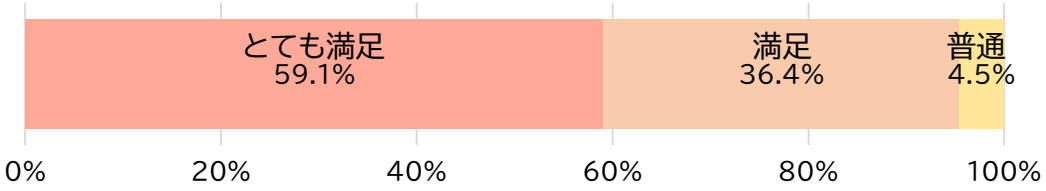
年齢



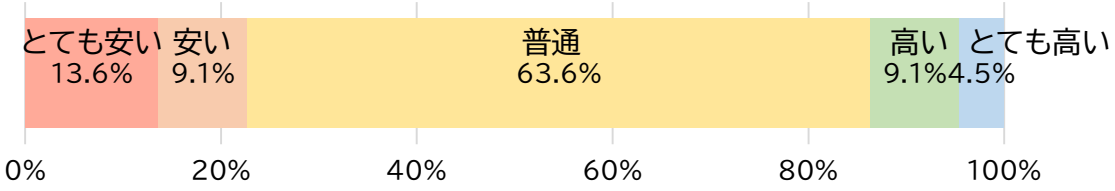
職業



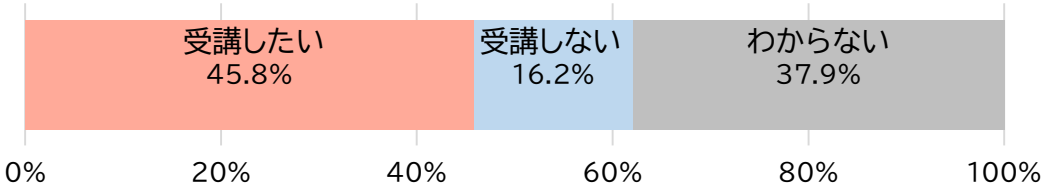
プログラムの満足度



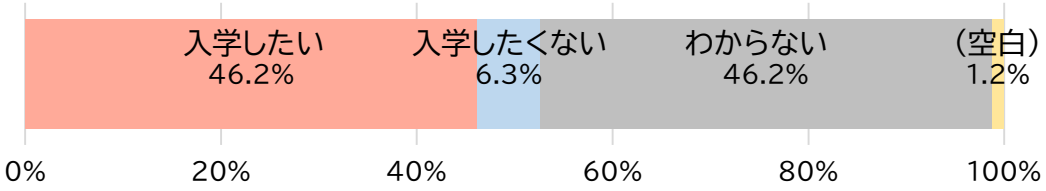
受講料の設定について



経営者層向けプログラムを開設した場合に受講しますか？



本学大学院に社会人向けプログラムを開設した場合に入学しますか？



受講者の満足度及び成果等

プログラムの満足度について「とても満足」と「満足」と回答した受講者の割合は95%であり、その理由として「受講者同士や講師、学長など親しみやすく非常に雰囲気が良かった。講師陣も充実していた。」、「様々な業種・職種の方の話が聴け、塾生との関係性も築けた。」などの記述が見られました。

また、受講前と受講後の自身の変化では、「今いる場所でイノベーションを起こす志を持つことができ行動目標ができた。」、「仕事に取り組むうえでのビジョンや姿勢に関する考え方が変わった。」、「自主的に学ぶ姿勢が当たり前になった。仕事につながる自己啓発の考え方が変わった。」、「栃木県で長く付き合える人脈と出会えた。」などの記述が多くみられ、本プログラムが目指す成果につながっています。

次世代経営マネジメントプログラム

次世代経営マネジメントプログラムは、とちぎ志士プログラムと同格かつその後のプログラムとして開講するものであり、次世代の経営人材、社内リーダー、期待される後継人材等が、新たな価値観の創造に必要な経営的視点、戦略的思考、マネジメント能力とネットワークを獲得し、変化の加速度を高めること目的とするものです。

◆プログラムの実施概要

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度は中止、令和3年度はZoomによるオンラインで以下のとおり開講しました。

〔令和3年度プログラム〕

日　時	講演テーマ及び講師等
11月27日(土) 9:30～11:00	宇都宮大学が捉える「共創」とは/宇大未来塾とは何か 講師:宇都宮大学 理事 副学長 吉澤 史昭 氏
11月27日(土) 11:10～12:40	オリエンテーション 学びのトレイル/受講生自己紹介
12月4日(土) 9:30～12:40	マネジメント基礎 経営と会計Ⅰ・Ⅱ 講師:宇都宮大学 監事 溝口 周二 氏
1月8日(土) 9:30～12:40	知財戦略 講師:知財経営戦略研究所 所長 生島 博 氏
1月22日(土) 9:30～12:40	デジタルトランスフォーメーション(DX)の実際 講師:公益財団法人 日本英語検定協会 理事長 松川 孝一 氏
1月26日(水) 18:30～21:30	失われた30年:企業家の役割 講師:慶應義塾大学 名誉教授 矢作 恒雄 氏
2月5日(土) 9:30～12:40	共感資本社会とESG投資 講師:株式会社eumo 代表取締役 新井 和宏 氏
2月12日(土) 9:30～12:40	地域イノベーションとは何か 講師:宇都宮大学 特命副学長 西村 訓弘 氏
2月19日(土) 9:30～12:40	経営戦略とイノベーションへの挑戦(㈱TKCの事例から) 講師:株式会社TKC 相談役 角 一幸 氏
3月5日(土) 9:30～12:40	組織・人材マネジメントとは何か 講師:宇都宮大学 客員教授 久保 博義 氏
3月5日(土) 13:30～15:00	まとめ/修了式

◆受講対象者

次世代を担う経営者又は経営幹部、後継経営者、社内リーダー

◆受講料

個人、法人ともに60,000円

◆受講者及び修了者数等

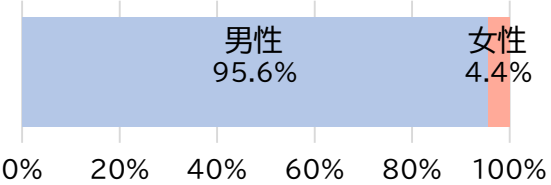
区 分	定員	受講者数	修了者数
令和3年度	35名	22名	22名

（令和3年度募集チラシ）

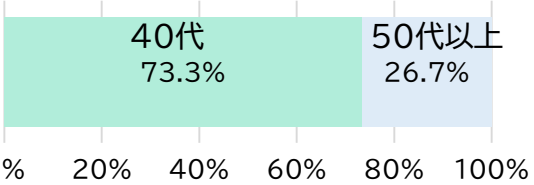
（オンラインで受講する受講者の様子）

◆令和3年度次世代経営マネジメントプログラムの受講者アンケート結果　N＝9

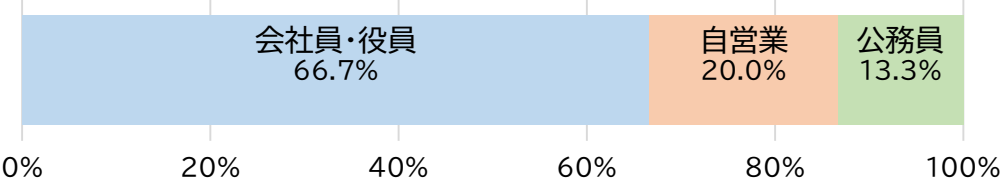
男女比率



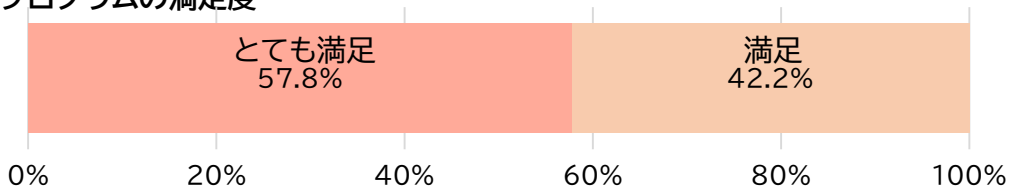
年齢



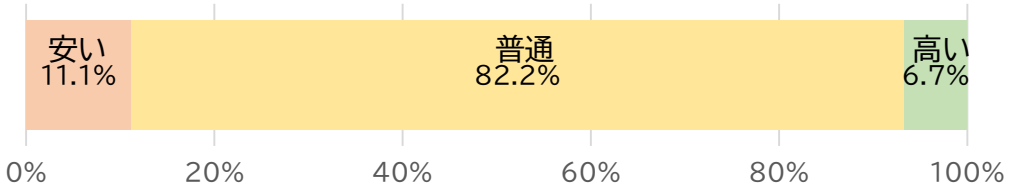
職業



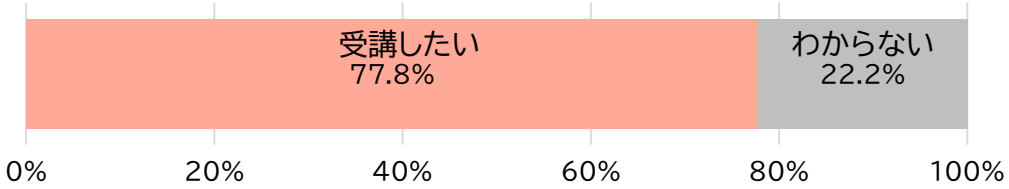
プログラムの満足度



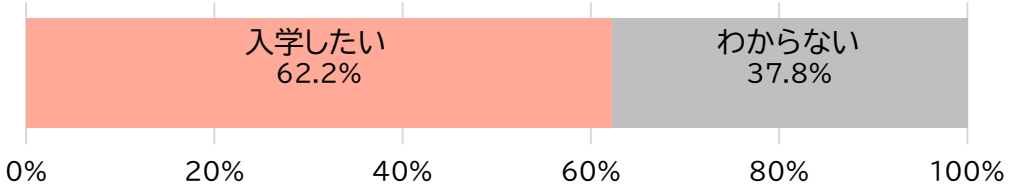
受講料の設定について



経営者層向けプログラムを開設した場合に受講しますか？



本学大学院に社会人向けプログラムを開設した場合に入学しますか？



受講者の満足度及び成果等

プログラムの満足度について、「とても満足」と「満足」と回答した受講者の割合は100%でした。

また、受講前と受講後の自身の変化では、「自社のコア・コンピタンスを明確化して事業の適切な多角化や経営資源の有効活用をしていこうと思った。」、「特許などの知財ごとへの関心が高まった。今回参加された受講者を見て自分自身も学びを続ける必要性を実感した。」等の記述が見られました。

オンライン開催については、「オンラインの方が時間の観点で圧倒的によい。」、「オンライン開催のおかげで全ての講義に参加が可能になった。」、「オフラインでもオンラインでもクオリティにさほど差はないしマルチで働いている方はオンラインの方が参加しやすい。」という肯定的な意見が多く見られました。

なお、今後の要望として、「グループディスカッションをもっと増やしてほしい。」という意見が目立っており、普段交流する機会のない異業種の受講者同士が議論する場の必要性や、社会人向け講座のニーズの高さを把握できたことは、今後のプログラム開発の検討に大変参考になりました。

Ⅴ 関連団体・その他

Ⅴ－1　関連団体　宇都宮大学産学交流振興会

産学交流振興会パンフレット

地域創生推進機構は、宇都宮大学の外郭団体である宇都宮大学産学交流振興会（以下、振興会）を管理・運営しています。令和3年より、イノベーション支援センターのセンター長、部門長及び責任教員が振興会の特別会員を務め、振興会の事務局として管理・運営業務にあたっています。

振興会は、宇都宮大学の地域連携・産学連携を担う部門が行う事業を支援し、産学官金の交流を促進することで、地域産業の振興に資することを目的として発足しました。（平成10年7月）

会員は、振興会の趣旨に賛同する法人又は団体です。主に栃木県内に本社または事業所を持つ企業や経済団体です。

会員数　80企業・団体（令和4年3月31日）

令和3年度は以下を開催しました。

宇都宮大学産学交流振興会総会開催（令和3年7月29日）

宇都宮大学産学交流振興会の第23回定期総会が、令和3年7月29日（木）に本学工学部アカデミアホールにおいて開催しました。令和2年度事業報告・決算報告、令和3年度事業計画・予算案、役員改選、及び会則の一部改正が審議され、原案通り承認されました。また、総会後の講演会では宇都宮大学工学部基盤工学科機械システム工学コース助教の中林正隆氏より、「機構開発における材料特性の活用法」と題した講演をいただきました。

研究助成

産学連携としての本格的な共同研究を始める足がかりを提供するため、産学交流振興会ではフィージビリティ（FS）研究補助を行っています。本年度は地域デザイン・農・工分野で7件のテーマが採択されました。

オンラインサロン開催

宇都宮大学地域創生推進機構と振興会は、宇都宮大学が誇る講師によるオンラインサロンを無料で実施しました。本サロンは、振興会会員や地域企業の方向けに、宇都宮大学の様々な分野における教員が、最先端の研究内容や今話題の分野の講義を行うものです。

8ページ参照

Ⅴ－２　大学ｺﾝｿｰｼｱﾑとちぎ・産学官連携ｻﾃﾗｲﾄｵﾌｨｽ事業委員会の運営支援

「大学コンソーシアムとちぎ」は、県内の高等教育機関が相互の連携・交流を強化することで、各大学等の教育・研究を充実・発展させると共に、広く地域社会や産業界の活性化に貢献することを目的に平成17年に設立されました。本学は、県内13大学等で組織されている「産学官連携サテライトオフィス」の事務局校として運営を担当し、令和3年よりイノベーション支援センターが担当機関としてその活動を支援しています。本学以外の参画校は、足利大学、宇都宮共和大学、小山工業高等専門学校、関東職業能力開発大学校、国際医療福祉大学、作新学院大学、佐野日本大学短期大学、自治医科大学、帝京大学、獨協医科大学、白鷗大学、文星芸術大学です。（下図）

大学コンソーシアムとちぎ　参加大学

令和3年度の「産学官連携サテライトオフィス」の主な活動は以下の通りです。

◆第18回学生＆企業研究発表会（令和3年11月27日）

新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮して、分野別発表会を令和3年度11月13日から18日に発表動画視聴形式で実施し、最優秀選考会を11月27日に対面形式で行いました。学生から60件の発表があり、各分野からの金賞（関東経済産業局長賞など）、ポスター賞の他、協賛団体からの冠賞、協賛企業からは特別企業協賛冠賞が贈られ、総合優秀者には最優秀賞（知事賞）が授与されました。本学の学生は、金賞を始めとして、5つの賞を受賞しました。

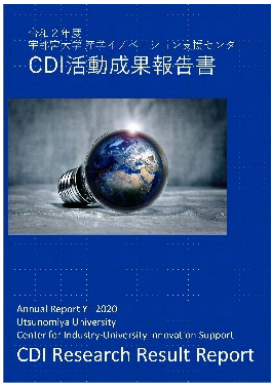
第18回学生＆企業研究発表会の様子

大学コンソーシアムとちぎ・産学官連携サテライトオフィスのホームページ
https://www.tochigi-satellite.jp/

Ⅴ－3　発行物一覧

令和3年度に地域創生推進機構や各センターが発行した冊子やパンフレット、ニュースレター等。

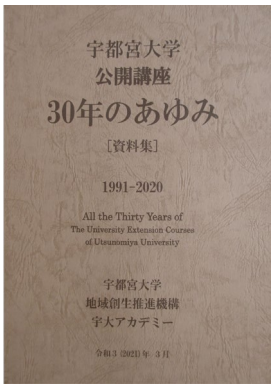
イノベーション支援センター



令和2年度 CDI活動成果報告書
令和3年3月発行
産学イノベーション支援センター　産学連携・イノベーション・知財部門
学内・学外向け

イノベーション創成事業の2020年度年間報告書。本センターの公式ホームページでも公開しています。
https://www.sic.utsunomiya-u.ac.jp/wp-content/uploads/2022/04/CDI ProgressReport 2020.pdf

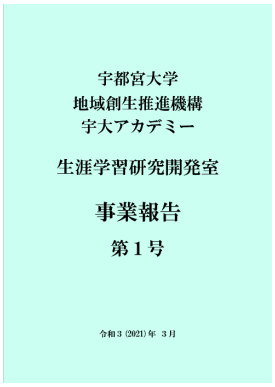
宇大アカデミー



宇都宮大学公開講座30年のあゆみ[資料集]
令和3年3月発行
宇大アカデミー　公開講座部門
学内・学外向け

宇都宮大学が平成3(1991)年度以降の30年間に開催してきた大学公開講座を中心として構成した記録集です。(A4全140頁)

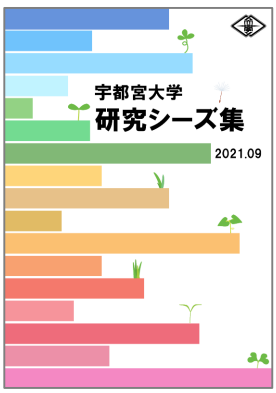
宇大アカデミー



宇都宮大学地域創生推進機構宇大アカデミー生涯学習研究開発室事業報告第1号
令和3年3月発行
宇大アカデミー　公開講座部門
学内・学外向け

生涯学習研究開発室が2018年度～2020年度の3年間に実施した事業について、特に公開講座を中心として、実施実績を報告しています。(A4全60頁)

社会共創促進センター



宇都宮大学　研究シーズ集　2021.04/09版
令和3年4月発行/9月発行
社会共創促進センター　URA
学外向け

本学教員の共同研究につながる研究シーズを紹介した冊子です。コラボレーション・フェアや企業訪問等で配布しています。本センターの公式ホームページで公開しています。
https://www.sic.utsunomiya-u.ac.jp/tomotsuku/seeds

産学交流振興会

地域創生推進機構NEWS　Vol.14

令和3年4月、12月発行
宇都宮大学産学交流振興会
学内・学外向け

本センターのニュースレター。学内、産学交流振興会会員の皆様を中心に配布しています。

地域創生推進機構

第2回　宇都宮大学　コラボレーション・フェア　プログラム

令和3年9月発行
宇都宮大学コラボレーション・フェア事務局
学内・学外向け

9月1日に開催された第2回コラボレーション・フェアのプログラムです。発表者や参加者一覧を掲載しています。

地域創生推進機構

地域創生推進機構　リーフレット

令和3年11月発行
地域創生推進機構
学外向け

地域創生推進機構を紹介するリーフレットです。

宇都宮大学　地域創生推進機構　令和3年度　業務報告書

発　行　宇都宮大学　地域創生推進機構
〒321-8505 宇都宮市峰350(峰キャンパス内)
TEL 028-649-5015
公式ホームページ https://www.sic.utsunomiya-u.ac.jp/

発行日　令和4年12月

デザイン　表紙　下山せいら
本文　磯朋子　三上直子

アクセス

東京都内からの所要時間

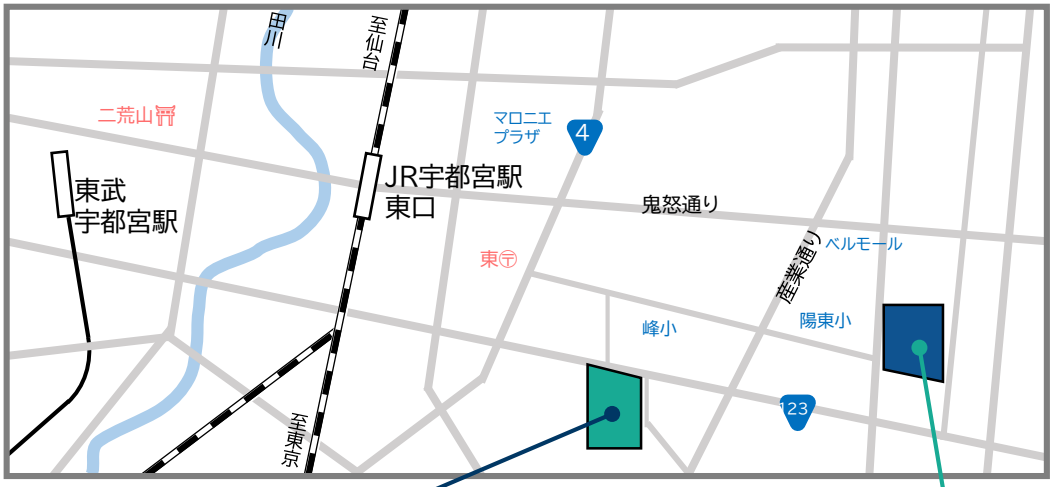
◆JR東日本

東北新幹線　東京駅～宇都宮駅　約50分

東北本線(宇都宮線)　上野駅～宇都宮駅　約2時間

◆東武鉄道

浅草駅～東武宇都宮駅　約2時間30分



宇都宮大学　峰キャンパス

〒321−8505 栃木県宇都宮市峰町350

●社会共創促進センター

●宇大アカデミー

JR宇都宮駅東口から

・3番乗り場(関東バス)
　宇大循環線(左回り)乗車時間約10分
　　「宇都宮大学前」下車徒歩1分
　宇大循環線(右回り)乗車時間約25分
　　「宇都宮大学前」下車徒歩1分
・4番乗り場(関東バス)
　卸団地循環線　乗車時間約8分
　　「宇都宮大学前」下車徒歩1分
　タクシー:約5分

JR宇都宮駅西口から

・3番乗り場(JRバス)
　清原台団地行、芳賀町役場行、祖母井行、茂木行、ベルモール行など　乗車時間約15分
　　「宇大前」下車徒歩1分
・14番乗り場(関東バス)
　真岡行、益子行、海星学院行、ベルモール行など
　乗車時間約15分　「宇都宮大学前」下車徒歩1分

東武宇都宮駅から

・1番乗り場(関東バス)
すべての便 乗車時間約25分
　　「宇都宮大学前」下車徒歩1分
・東武駅前(JRバス)
清原台団地行、芳賀町役場行、祖母井行、茂木行、ベルモール行など　乗車時間約20分
　　「宇大前」下車徒歩1分
タクシー:約10分

宇都宮大学　陽東キャンパス

〒321−8585 栃木県宇都宮市陽東7−1−2

●イノベーション支援センター

JR宇都宮駅東口から

・3番乗り場(関東バス)
　宇都宮東循環(左回り)乗車時間約15分
　　「宇大工学部正門」下車徒歩1分
　宇都宮東循環(右回り)乗車時間約20分
　　「宇大工学部正門」下車徒歩1分
　タクシー:約10分

JR宇都宮駅西口から

・3番乗り場(JRバス)
　清原台団地行、芳賀町役場行、祖母井行、茂木行、ベルモール行など　乗車時間約20分
　　「工学部前」下車徒歩6分
・14番乗り場(関東バス)
　真岡行、益子行、海星学院行、ベルモール行
　乗車時間約20分　「工学部前」下車徒歩6分

東武宇都宮駅から

・1番乗り場(関東バス)
すべての便 乗車時間約30分「工学部前」下車徒歩6分

・東武駅前(JRバス)
真岡行、益子行、海星学院行、ベルモール行
乗車時間約25分「工学部前」下車徒歩6分
タクシー:約20分